

完成版
R5.1.17

新潟市教育ビジョン第4期実施計画

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成
～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

令和4年度 進捗状況中間報告

令和4年11月22日
新潟市教育ビジョン推進委員会

基本施策(12施策)	施策 (34施策)		施策を構成する事業の進捗状況平均	担当課 (◆とりまとめ課、◇関係課、※情報提供課)										資料員		
	網掛…【視点1】～【視点5】に該当する施策			教育総務	学務	施設	保健給食	地教推進	学校人事	教育職員	学校支援	特別支援	中央図書館		生涯学習セ	中央公民館
11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備				◆										47
	11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点4】									◆	◇			48
	11-3	学校適正配置に向けた取組		/	◆											49
	11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組		/	◆											
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点5】					◇							◆	51
	12-2	教職員への支援体制の充実							◆	◇	◇					53
	12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置							◆							56

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (全施策)	評価4 … 指標を達成した	} ← 事業の進捗状況平均4.0の施策数 ÷ 31施策 × 100	
	評価3 … 指標概ね達成した		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100
	評価2 … 指標を下回った		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100
	評価1 … 指標を大きく下回った		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数 ÷ 31施策 × 100

● 施策を構成する事業の進捗状況平均分布 (視点1～5)	評価4 … 指標を達成した	} ← 事業の進捗状況平均4.0の施策数 ÷ 16施策 × 100	
	評価3 … 指標概ね達成した		← 事業の進捗状況平均3.0以上4.0未満の施策数 ÷ 16施策 × 100
	評価2 … 指標を下回った		← 事業の進捗状況平均2.0以上3.0未満の施策数 ÷ 16施策 × 100
	評価1 … 指標を大きく下回った		← 事業の進捗状況平均1.0以上2.0未満の施策数 ÷ 16施策 × 100

※各平均分布の合計値が、計算時の四捨五入の関係上、必ずしも100%にならない場合があります。

● 施策を構成する事業の進捗評価基準	指標目標の評価基準は下記のとおり。なお、()内は、減少指標目標の場合
	※ 達成率 = 進捗状況値 ÷ 指標目標値 × 100
	評価4 … 指標を達成〔達成率100%以上(100%以下)〕
	評価3 … 指標を概ね達成〔達成率90%以上100%未満(100%超過110%以下)〕
	評価2 … 指標を下回った〔達成率70%以上90%未満(110%超過130%以下)〕
評価1 … 指標を大きく下回った〔達成率70%未満(130%超過)〕	

● 令和4年度進捗状況の総括	
----------------	--

※ 次ページ以降の表記について

・指標目標の設定型

- I型: 第4期実施計画の5か年分を設定
- II型: 「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等
- III型: 数値ではなく文字(文章)で設定

・前年度比の求め方

当該年度進捗状況値 ÷ 前年度進捗状況値 × 100(%) ※減少指標目標の場合の前年度比は、100%に伸率を加減算して表示

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています(第4期実施計画本冊の数値を転記)。ただし、指標目標「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1(令和元年度末時点)の値を網掛けをして示しています。

・指標目標値を変更したものについては、網掛けをし、以下のように示しています。(R2.11月に承認済)

R2
1,320

・指標自体を変更した取組があります。…基本施策2-2事業「いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業」指標2、3(R3.2月に承認済)

◆施策概要

子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見つけ、主体的に判断しながら多様な他者と協働して生きていくことができるよう、学校では、子どもの目的意識や課題意識を大切にしながら、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進						
事業のねらいと概要		「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業やその他の教育活動を展開するため、指導方法の研修や実践例の紹介などの支援を行います。						
R4事業計画		当初予算額	1,400 千円			決算額	千円	
○新潟市生活・学習意識調査における市の目安とする家庭学習時間の達成度調査の実施及び、各校への情報提供 ○デジタル版「家庭学習のススメ」等による、小中学生に対する、目安とする家庭学習時間や学習内容の提示								
指標1	研修会参加者の理解度 (%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90		
進捗状況	-	77.6	92.4	92.2			3	99.8%
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合 (%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		
進捗状況	-	88.9	86.7	84.5			3	97.5%
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	カリキュラムマネジメントを通じた主体的・対話的で深い学びの実現に関する校長対象の研修を行った。指標に関して4段階評価のうち理解度・活用度ともに「大変よい」と回答した校長が上記の数値となった。校長のマネジメントにより授業改革が推進できると考える。また、計画訪問では各校の職員に対し、主体的・対話的で深い学びについて分かりやすく説明をし、その理念を浸透させるようにしている。現場の教員は方法を求めがちであるが、目的や方向性を丁寧に示すことに徹底し、教職員が目の前の子どもたちの実態に応じて授業改革を進めていく姿勢を貫いてきた。							
今後の方向性	教育課程班のみならず、生徒指導班、特別支援教育課、総合教育センターと連携し、指導事項の整理と共有により多くの教職員に理解を求めていく。							

事業2		アフタースクール学習支援事業						
事業のねらいと概要		放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、基礎・基本の定着を図ります。						
R4事業計画		当初予算額	6,017 千円			決算額	千円	
○全中学校において、年間20回(数学10回 英語10回)の講座の実施 ○学習支援員対象の研修会(5月)、全中学校長・参加生徒に対するアンケート調査実施(12月)								
指標1	生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合 (%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		88	91	94	97	100		
進捗状況	86.8	88.2	88.7					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	生徒のニーズにあった学習支援ができるように、各校担当者と学習支援員が支援内容や方法について打合せを行った。5月の研修会は、コロナ禍を踏まえ、今年度新規登録した学習支援員のみを対象に実施した。各校が実施計画に基づいた講座を開講し、参加生徒は希望に応じた放課後学習に取り組むことができた。感染症の影響によって講座を計画通り開設できなかった学校があった。							
今後の方向性	感染症の影響によって講座を計画通り開設できない場合が想定されるが、その際は講座日時を変更するなど柔軟に対応する。12月に全中学校長、参加生徒に対するアンケートを実施し、成果と課題を分析して、次年度の事業計画の立案に活かしていく。							

事業3		学習支援ボランティア派遣事業							
事業のねらいと概要									
教員志望の大学生や一般市民による学習支援ボランティアを学校に派遣し、授業補助や個別指導など児童生徒の基礎・基本の定着に向けた学習支援を行います。									
R4事業計画		当初予算額		4,800 千円		決算額		千円	
○教員を目指す大学生の、学習支援員としての派遣及び、児童生徒へのきめ細かな学習指導の支援 ○連絡調整費として一回につき1,000円を支給、一人当たり30回程度として、130名を派遣									
指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	99	98.8						
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		180	180	180	190	190			
進捗状況	175	114	166						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	年度当初は、新型コロナウイルス感染症の状況が改善され、県内5大学全てが派遣事業に参加でき、徐々に学生の派遣数が増えてきた。前期の派遣状況は、144人の派遣、1058回の派遣とコロナ禍前の状況に戻りつつある。9月に入ってから学校現場からの要望は高く、年度始めから配置要請や人数・回数の追加が相次いでいる。ただ、依然として学校園への交通機関の利便性の問題から、区によって派遣数に偏りがあり、希望している学校園に派遣できない状態がある。								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しつつ、現場の要望に応えられるように継続して関係大学へ協力を呼び掛けていくと共に、学校現場の状況に応じて派遣人数や回数を柔軟に対応できるように体制を整える準備を進める。								

事業4		理科支援員派遣事業							
事業のねらいと概要									
科学的に問題解決をしていく資質・能力を育成するための観察・実験等が充実した理科授業を行うために、理科支援員を配置します。									
R4事業計画		当初予算額		2,418 千円		決算額		千円	
○理科支援員の配置									
指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100			
進捗状況	99	100	96.8						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	年度当初に行った配置希望調査を基に、これまでの配置や学校規模などを考慮し、31校への配置を行っている。6月から支援員配置を可能とし、各校の計画に沿った運用が行われている。しかし、例年のことながら、希望したすべての学校に配置ができていない現状がある。								
今後の方向性	年間を通じた適切な配置(各校年間78時間)となるよう、引き続き毎月提出の実績表などから各校の進捗を把握する。過年度の各校の実績を基に、必要がある学校に順次配置できるようにする。								

事業5		家庭学習習慣の定着							
事業のねらいと概要		家庭学習習慣を定着させ、意欲と目的をもって学習に取り組む子どもを育て、支援体制の充実を図ります。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○新潟市生活・学習意識調査における市の目安とする家庭学習時間の達成度調査の実施及び、各校への情報提供 ○デジタル版「家庭学習のススメ」等による、小中学生に対する、目安とする家庭学習時間や学習内容の提示									
指標1	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(40分)を達成した児童(小4)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	87	81.6	79.0						
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(60分)を達成した児童(小6)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	76	60.6	57.9						
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間(120分)を達成した生徒(中3)の割合(%)						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	50			
進捗状況	30	34.5	32.8						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	ICT端末を活用した基礎的・基本的な反復学習だけでなく、自分の興味・関心に応じた調べ学習や電子書籍、デジタル教科書を用いた学びもできるようになり、家庭学習の内容の選択肢が増えた。また、ICT端末から「新潟市の家庭学習リフレット」を閲覧できるようにし、保護者や児童生徒がリフレットを閲覧しやすい環境を整えた。 授業とつながる家庭学習と中学校区連携の取組については、各学校の実態に応じた取組が定着してきているが、恒常化している場合も見受けられる。児童生徒が主体的に取り組める働き掛け等の見直しを図られるよう情報提供が必要となる。								
今後の方向性	家庭学習に関する取組事例などの情報提供を継続して行う。児童生徒を対象としたアンケート調査を定期的に行い、児童生徒がアンケート結果の家庭学習時間の目安を意識して自主的に取り組んでいけるよう働き掛ける。								

◆推進委員からの意見・要望等

<p>○学習支援員はどういう立場の方が採用されているのでしょうか。また、今後の方向性のところに「参加生徒にアンケートを実施した」となっていますが、全校生徒が対象なのでしょうか、それとも希望制で参加している生徒のことなのでしょうか。さらに、学習支援ボランティアと学習支援員の違いは何でしょうか。 ⇒学習支援員については、教員を目指す大学生が応募し、教育委員会が希望する学校に派遣しています。アンケートについては、全校生徒ではなく、参加している生徒を対象としたアンケートになります。また、事業名が学習支援事業、学習支援ボランティア派遣事業となっていますが、学習支援員と学習支援ボランティアは同じ中身になります。</p> <p>○学習支援ボランティアに行くことは学校にとって良いと思いますが、遠いところなど、行きにくい所には中々行けないということで、学校によって格差につながるの良くないという気がしています。学生の場合、交通費がかかると思いますので、遠くに派遣される場合はお金を多くするとかの工夫はできないのでしょうか。 ⇒現在は、一律1,000円となっています。確かに区によって交通の利便性を考えた時に難しいところがありますので、今後、検討させていただきます。</p> <p>○県内5大学と記載がありますが、多いのは新潟大学の学生かと思いますが、そうすると、近距離の西区の人が中心で、秋葉区には学校から希望があっても行かないという現状があるのでしょうか。また3年分の予算を見ていくと、半分以上が余っているので、予算の使い方としては、行く場所によっては手当を厚くするとかがあっても良いのではないかと感じました。 ⇒県内大学につきましては、新潟大学の学生は確かに多い状況です。そして新潟青陵大学、県立大学等の大学から、学習支援員として参加をしている状況です。</p> <p>○理科支援員の派遣について、希望する全ての学校に配置できないとのことですが、今後の方向性のところに「必要がある学校に順次配置できるようにする。」と記載されています。予算が決まっている中で、具体的にどのような対策を教育委員会として考えているのか教えてください。 ⇒現状として、約8割、80校ほどの学校が希望していますが、そのうち31校の配置に留まっています。過去何年かの派遣状況を確認し、1つの学校に偏ることのないようにローテーションを考えながら派遣しているところです。</p> <p>○理科支援員になっても良いという希望者自体の人数も少ないのか、それとも、予算的な割合で人数を絞っているのか。どちらもあるのでしょうか。 ⇒理科支援員として派遣されている方は、元教員のほかに、免許がなくとも学校からの推薦があった場合に、その方を派遣しています。主に地域住民の方が中心になっていますが、人数は足りています。よって予算面のところになります。</p> <p>○家庭学習習慣の定着に関することについて、小学校4年生、6年生のところで、令和6年度の目標をかなり高く設定しているような気がしています。令和6年度までにこの目標を達成するのはかなり厳しいのではないのでしょうか。 ⇒かなり高い目標であると思います。令和3年からGIGAスクール構想が始まり、家庭学習についてもタブレットを使っていますが、その効果はすぐに表れていないと思っています。タブレットを使うことで学びが深まる、広がるがあると思っており、子ども達が授業で興味をもったことを家庭に持ち帰り、タブレットで更に深める学習をすることが家庭学習の時間の充実になるという見直しもしています。</p> <p>○小学校の平均点が下がっているというデータがあります。学習時間と成績は関連しており、そのあたりの今後の対策の取り方について、何か教育委員会に考えはあるのでしょうか。 ⇒全国学習調査の結果については、小学校算数、中学校国語で全国平均を下回っている結果でした。教育委員会としてどのような分析をして、どのようなことに頑張りたいのかについては、学校支援課たよりとして、各学校に発信しています。市としての分析に加え、各学校は各学校の実態がありますので、各学校においてもしっかりと分析していただいて、対策を立てていただくことが大切であると考えています。</p>
--

事業6		学力実態調査の分析						
事業のねらいと概要		各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導方法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。						
R4事業計画		当初予算額	4,100 千円				決算額	千円
○全国学力・学習状況調査の実施(4月)、結果分析と情報共有(8月)								
○中学校第2学年を対象とした標準学力調査(理科及び英語、1月実施)の結果分析と情報共有(3月)								
指標1	全国学力・学習状況調査(小6国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0		
進捗状況	+5.0	—	+1.7	+2.2			1	129.4%
指標2	全国学力・学習状況調査(小6算数)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0		
進捗状況	+0.6	—	+0.7	-0.2			1	-28.6%
指標3	全国学力・学習状況調査(中3国語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0		
進捗状況	+1.6	—	+1.9	-1.0			1	-52.6%
指標4	全国学力・学習状況調査(中3数学)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0		
進捗状況	+1.7	—	+1.9	+1.5			1	78.9%
指標5	全国学力・学習状況調査(中3英語)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				+3.0				
進捗状況	+0.3			-				
指標6	全国学力・学習状況調査(中3理科)で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差(ポイント)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標				+2.0		+3.0		
進捗状況	H30 +1.0			+0.1			1	
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0		
進捗状況	83.8	—	87.3	83.2			3	95.3%
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0		
進捗状況	82.8	—	87.0	86.3			4	99.2%
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>小学校国語、中学校数学では全国平均を上回ったものの、小学校算数、中学校国語では下回った。小学校、中学校ともに各問題の誤答等の分布が全国と同様の傾向にあることから、全国と同様の指導課題があるといえる。</p> <p>なお、令和3年度実施予定だった中学校理科が本年度実施となり、中学校英語については次年度実施となっている。</p>							
今後の方向性	<p>調査結果の分析をもとに、指導改善を図っていくよう、各小・中学校へ働き掛けていく。特に、小学校算数と中学校国語については重点的に示す。また、問題の傾向を分析し、今後求められる資質・能力についても併せて学校現場に発信した。</p> <p>各校でも調査結果を確実に分析し、指導改善が図られるように支援していく。</p>							

◆施策概要

学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわかり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

事業1		キャリア教育推進事業							
事業のねらいと概要		児童生徒に育てたい資質・能力を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の改善を支援します。また、児童生徒が見通しをもち、振り返ることで新たな学びへの意欲を高めることができるキャリア・パスポートやキャリア・ノートの活用を支援します。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○小学校、中学校、高等学校でのキャリア・パスポートの活用を推進									
○中学校にキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付									
○中学校、高等学校での職場体験、インターンシップの推進									
指標1		全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童(小6)の割合(%)					R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		85	85	86	86	86			
進捗状況	84.9	77.5	80.9	80.3			3	99.3%	
指標2		全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒(中3)の割合(%)					R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		72	72	73	73	74			
進捗状況	71.8	67.2	68.9	67.7			3	98.3%	
指標3		キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合(%)					R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		95	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100			
進捗状況	-	98.2	100						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	各校が進級・進学時にキャリア・パスポートを確実に引継ぎ、自校の実態に即したキャリア教育を進めている。引き続き中学校にはキャリア教育リーフレット「中学生のキャリア教育」を配付し、職場体験等のキャリア教育で活用できるようにした。現段階では、指標1、2の指標目標が到達できていない状況ある。また、コロナ禍によって、中学校、高等学校での職場体験、インターンシップが計画通り実施できていない学校がある。								
今後の方向性	キャリア教育研修会において、効果的な活用事例やキャリア教育を充実させるための視点を学び、を開催し、キャリア・パスポートやキャリア・ノートを効果的に活用したキャリア教育の促進につなげる。								

事業2		市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業							
事業のねらいと概要		生徒の多様な能力・適性、興味・関心に応じて、社会参画の視点からキャリア教育の充実を図ります。							
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○各校に対して、地域の各機関で構成された「新潟市高等学校等教育コンソーシアム」の活用への支援									
指標1		高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合(%)					R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		60	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	-	93	90						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	本事業に関する各校の年間計画は、それぞれのキャリア教育の特色を活かしたものになった。体験的な活動を行ったり、具体的な職業観を育成する機会になったり、自己理解につながる取組であったりしている。昨年度から、新潟市高等学校等教育コンソーシアムが立ち上がり、外部機関との連携が一層推進され、キャリア教育の充実が図れている。各校は本年度(令和4年度)から新学習指導要領が実施されており、キャリア教育の充実が求められている。各校が新潟市高等学校等教育コンソーシアムをこれまで以上に活用し、高等教育機関・産業界・地域の各機関と一層の連携を図ることができるよう取り組んでいく。								
今後の方向性	新潟市高等学校等教育コンソーシアムがより一層活用されるように、組織や活用方法について、当コンソーシアムの運営委員会等で検討していく。また、下半期から来年度に向け、各校での授業研究が推進されるよう支援していく。								

◆施策概要

実感を伴った確かな学びを実現していくために、「アグリ・スタディ・プログラム」を推進します。これにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む児童生徒を育みます。また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業					
事業のねらいと概要		よりよく問題を解決する子ども、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切に育む子ども、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う子どもを育成するため、「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を推進します。					
R4事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円
○アグリスタディプログラムの改善に向けた検討会議等の実施 ○研修会等でASP活用のポイントを周知							
指標1	アグリ・スタディ・プログラムに基づいてアグリパークで学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まったと回答した小中学生の割合(%) (抽出)					R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗
指標目標		アンケート実施指標の設定※		前年度以上	前年度以上	100	前年度比
進捗状況	-	95.4	94.0				
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	8月に「令和版！アグリ・スタディ・プログラム活用の手引き」を完成させ、PDF版としてタブレット端末から閲覧できるようにした。食と花の推進課や関係各課との連携会議を定期的に行い、「令和版！アグリ・スタディ・プログラム」の内容や支援体制の在り方についての検討を進めている。研修会では、体験的な活動に加え、ASP活用についての内容を盛り込み、活用促進を図っている。 今後は、小学校高学年から中学校、高等学校での活用も促進していく必要がある。						
今後の方向性	引き続き、関係各課との連携、R4モデル校との情報交換を密に行いながら、「令和版！アグリ・スタディ・プログラム」の内容や校種間を切れ間なくつなぐ支援体制の在り方についても検討を進めていく。 また、今後も農林水産部との連携のもとに事業を推進していく。						

◆施策概要

児童生徒の学力や表現力、創造力の基礎となる読書習慣の定着を図るために、学校と家庭との連携を進めながら、発達段階に応じた手だてや環境を整えます。学校図書館が読書の楽しさを提供する「読書センター」の役割と、児童生徒が意欲と目的をもって学習に取り組むための「学習センター」「情報センター」の役割を担っていくことができるよう、各学校の取組を支援します。また、児童生徒が活字に親しみ、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞活用の条件整備を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校図書館支援センター事業						R4評価		
事業のねらいと概要		学校図書館支援センターで学校図書館訪問や相談対応及び学校司書実務研修等を通して、学校の実情に合った支援を行います。学校貸出セット「オレンジBOX」の整備や学校貸出図書搬送システムを活用した資料提供を通して、学校図書館の利活用を支援します。								
R4事業計画		当初予算額		1,815 千円		決算額		千円		
○学校図書館訪問○業務や資料に関する相談と『新潟市学校図書館実務マニュアル』の改訂○学校司書研修(新任研修を年6回予定、実務研修を年2回予定)、図書館主任向け研修の開催○学校貸出図書搬送事業、学校貸出セット「オレンジBOX」追加整備と貸出○学校図書館に関する情報提供○ホームページ等での情報発信○授業における学校図書館活用事例収集と相談対応										
指標1	アンケートで学校図書館支援センターによる支援が各学校の役に立っていると回答した学校司書の割合(%)						R4評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90				
進捗状況	-	95.6	97.3							
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	学校図書館訪問は、ZOOMも活用しながら計画通り実施している。新任司書には研修を兼ねて訪問し、円滑な業務遂行につなげることができた。 学校司書向けの新任研修5回、実務研修1回、図書館主任向けの研修1回を実施し、学校司書や図書館主任のスキルアップや学校図書館活用の推進に努めた。各種研修はオンラインや訪問、集合など内容に応じて開催方法を工夫した。 今後は、紙の資料だけでなく電子書籍やインターネットも含めた幅広い資料・情報に対応しながら支援を進めていくことが課題である。									
今後の方向性	「GIGAスクール」時代の情報活用能力の育成を支える学校図書館を目指す。後半に実施する学校司書向け研修では著作権研修を行い、タブレットを用いた探究学習での疑問を解消し、著作権についての知識の向上を狙う。 団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校図書館の利活用を支える蔵書の整備を進める。 授業における学校図書館活用事例の収集や情報発信を行う。									

事業2		学校図書館活用推進校事業						R4評価		
事業のねらいと概要		学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能をより一層高めることを目的として実施します。これによって、豊かな人間性、課題設定能力、情報活用能力、表現力等の資質・能力の育成を目指します。								
R4事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円		
○学校図書館活用推進校による学校図書館活用実践報告会の開催及び、市立学校への実施内容の情報提供										
指標1	学校図書館を活用した授業を月に2回以上行った小学校の割合(%)						R4評価			
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		40	75	75	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	80				
進捗状況	37.0	99.1	100							
指標2	学校図書館を活用した授業を学期(前後期)に2回以上行った中学校の割合(%)						R4評価			
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		45	70	70	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	75				
進捗状況	44.6	98.2	98.3							
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	今年度は、特別支援学校1校、中等教育学校1校、中学校12校、小学校22校が、学校図書館活用推進校として学校図書館の活用を通して、児童生徒の情報活用能力、思考力、表現力等を高める実践を行っている。5月には、推進校の司書教諭と司書を対象に、「学校図書館活用研修会」を、中央図書館、学校図書館支援センター、総合教育センターと連携して開催した。 ICT端末の導入に伴い、図書資料の活用が減少が考えられる。学校図書館のもつ「学習センター」「情報センター」としての役割について共有し、各教科・領域の学習で活用できる資料の整備に努める必要がある。									
今後の方向性	学校図書館活用推進校実践報告会を開催し、情報共有の場を提供し、好事例を共有して、各校の実践に活かせるようにする。									

事業3		新聞活用の推進							
事業のねらいと概要									
児童生徒が新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むため、新聞配備とNIEの実践についての情報提供を行います。									
R4事業計画		当初予算額		339千円		決算額		千円	
○新聞を読むきっかけを作り、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力を育むための、市内8地区の小・中学校、中等教育学校計16校に対する、新聞活用教育でを使用した新聞代の助成									
指標1	新聞を活用した授業を行った小学校の割合(%)						R4評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	75			
進捗状況	-	95.3	96.3						
指標1	新聞を活用した授業を行った中学校の割合(%)						R4評価		
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		アンケート実施指標設定※	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70			
進捗状況	-	87.7	93.1						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>未来の新潟を担う子どもたちが、活字に慣れ親しみ、現実と学びを結ぶ新聞を活用した学習を通して、確かな学力を身に付けるよう、新聞活用教育を推進する目的で、指定校を選定している。今年度も、市内8区、計16校に指定校を設置し、2か月間に渡り、2紙～3紙の新聞代を助成し、図書室等に配当している。児童生徒の実態に応じて、新聞の記事等を教材化したり、新潟県NIE推進協議会事務局と連携した出前授業を利用したりしている。</p> <p>日常的に新聞を読む習慣が少なくなってきた実態を踏まえ、新聞記事を教材とした実践の共有を推進していく必要がある。</p>								
今後の方向性	<p>推進事業報告書が提出される令和5年1月末まで、指定校に対して、進捗状況の確認や実践事例等の情報提供を行う。新潟県NIE推進協議会事務局との連携を継続する。</p>								

MEMO

◆施策概要

自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる児童生徒を育む教育を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		道徳教育の充実、福祉教育の充実						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要		道徳教育の充実、福祉教育の充実							
生命を大切にすることや他人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識等の社会性、人間性を育むために、問題解決的、体験的な学習や家庭・地域と連携した学習等、多様な道徳科の授業を推進します。また、自他のよさや、互いに支え合い、共に生きることの大切さに気付くことのできる児童生徒を育むために、体験的な学びを重視した福祉教育を推進します。									
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○道徳教育の一層の充実を図るために、今年度の各種計画の見直しと整備 ○道徳教育の充実に向けた自校の課題解決のための研修の実施									
指標1		新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童(小6)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	80.1	77.2	78.8						
指標2		新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85			
進捗状況	78	77.3	77.6						
指標3		新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童(小6)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	90.3	90.1	91.9						
指標4		新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した生徒(中3)の割合(%)						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95			
進捗状況	91.9	92.3	92.8						
指標5		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	100.4%	
進捗状況	98.0	97.3	97.4	97.8					
指標6		全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒						R4評価	
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	4	100.3%	
進捗状況	96.1	96.8	96.6	96.9					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	全ての学校が、今年度の道徳教育の各種計画を見直しを進め、整備した。また、道徳授業リーフレットを教師用ICT端末からいつでも見られるように整備し、各校での研修会での活用を促した。 いじめの未然防止に向けた取組をこれからも継続して行う必要がある。								
今後の方向性	いじめに正面から向き合う授業づくりに向けて、現在、特別活動と関連させながら、プロジェクト(指導案作成等)を進めている。次年度からの市立小中学校での活用を進める中で、いじめの未然防止に寄与できるよう準備を進める。								

◆施策概要

児童生徒一人一人が社会の一員であることを自覚し、他者との望ましい関係を築き、高みを求めて自立する姿を目指します。そのために、子ども一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する「自律性」と、互いに認め合い、支え合い、高め合う「社会性」の育成を図ります。また、いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導や、悩みや問題を抱える子ども一人一人に対応する課題解決的な指導に組織的に取り組みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業						R4評価	
事業のねらいと概要		R4事業計画						進捗	
「自律性と社会性を育む生徒指導」の推進に向けて、教職員への研修を実施します。授業や特別活動において「自律性」と「社会性」の育成を推進するためにリーフレット「新潟市の生徒指導」やガイドブック「授業づくりと生徒指導の一体化を目指して」の活用を促進し、子ども一人一人の成長を促す生徒指導に取り組みます。		当初予算額	0千円			決算額	千円		
○「自律性と社会性を育む生徒指導」研修会の実施 ○計画訪問等での、ガイドブックを活用した指導の実施									
指標1	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		86	86	87	87	88			
進捗状況	85.2	86.0	84.7						
指標2	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.3	91.6	90.3						
指標3	新潟市生活・学習意識調査の質問「友達の良いところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	91	91	92			
進捗状況	89.1	89.8	90.7						
指標4	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		92	92	93	93	94			
進捗状況	91.9	92.6	93.2						
指標5	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		69	69	70	70	71			
進捗状況	68.5	72.1	71.6						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	教職員のステージに応じた研修を実施した。中堅教諭等資質向上研修では、「自立を促す生徒指導の推進」についてオンデマンドで常時視聴できるようにした。 「生徒指導電子版リーフレット」の活用を進め、生徒指導の視点に基づいた授業と特別活動の実践を通じて、児童生徒の自律性と社会性の育成を図っている。								
今後の方向性	学級が落ち着かないという現状の改善に向け、ルールとリレーションのバランスを重視した生徒指導の推進させるため「生徒指導電子版リーフレット」を改訂し、各校へ周知する。 研修を通して問題行動事案への教職員の対応力の向上を図る。								

※指標の対象は、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒。

事業2		いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業							
事業のねらいと概要		いじめや不登校等において、子どもの気になる変化を見逃さない予防的な指導を推進するために、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の活用促進や「スクールカウンセラー」の積極的な活用を図ります。いじめや不登校等において、課題解決的な指導が必要な対応では、各区教育支援センターや教育相談センターを中核とする各区教育相談室との連携により、組織的にいじめ・不登校の対応を図ります。							
R4事業計画		当初予算額		337千円		決算額		千円	
○いじめ・不登校への適切な対応のため、総合教育センターと連携した教職員研修の実施 ○「いじめ防止市民フォーラム」の実施 ○不登校に係る学校訪問の実施									
指標1		いじめの解消率(%)					R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		97	97	97	97	97			
進捗状況	95.6	97.2	99.4						
指標2		不登校傾向児童生徒の解消率(%)					R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			
進捗状況	27.9	51.0	35.5						
指標3		不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合(%)					R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			
進捗状況	63.0	57.0	76.2						
指標4		スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合(%)					R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100			
進捗状況	98.0	100	100						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>不登校発生率は県や全国同様に増加傾向であるが、「不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導を受けた割合」は各校の取組の成果により着実に増加してきている。</p> <p>全ての市立学校にスクールカウンセラーを配置し、活用を図っている。いじめ重大事態や生命に関わる事案が発生した際には、スクールカウンセラーを緊急に派遣し対応している。(緊急派遣:9月1日現在14件)</p> <p>いじめや不登校の問題に、学校がチームとして早期解決に向かえるようにするため、教職経験年数及び校務分掌に応じた研修を設定し、実施している。今後、日常的に「いじめ初期対応ガイドブック」の確実な活用が図られるように周知する必要がある。</p>								
今後の方向性	<p>道徳、特別活動を充実させ、成長を促す指導を行うことにより、いじめ案件自体を減少させられるよう取り組んでいく。</p> <p>いじめや不登校に係る初期対応の一層の充実を図るために、「生徒指導電子版リーフレット」の活用を促す。</p> <p>不登校については、児童生徒の社会的自立を目指して、学校が広く外部機関とかかわりをもつための支援をより一層進めていく。</p>								

- ※ いじめの解消率は、いじめと認知した中で解消したと判断した割合で、一定の解消が見られてから3か月経過した段階で判断します。いじめの解消率を算出する時点において、認知したいじめが、いじめの解消と判断できる相当期間(3か月)に満たない場合があるため、指標が100%になっていません。
- ※ 不登校傾向児童生徒とは、年間の欠席日数が30日に満たないが、学校が「不登校傾向がある」と判断した児童生徒です。(新潟市独自の取組)
- ※ 不登校児童生徒とは、病気や経済的な理由等を除いて、年間の欠席日数が30日以上となる児童生徒です。
- ※ スクールカウンセラーの活用を図り、一つ一つの事案の確実な改善を図ります。

◆推進委員からの意見・要望等

○いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業の中身で、以前から、政令指定都市の中で断トツの認知件数ということで、それは重大事案を極力なくす、編み目を細かくして細かい事案を逃さないという取組をなされていて、認知件数が多く重大事案が少ない、重大事案に対しとにかく初期初動で一生懸命行うということがとても印象的でした。その成果が出ているのかと思いますが、今後の構成として、道徳教育の充実、そもそものいじめをなくすこと、いじめの未然防止を強くやっていくことが大きな鍵になってくると思いますので、こちらの事業の方にも期待したいと思っています。

⇒いじめの認知件数の高さについては、先生方が丁寧に見取っていることによるものです。それが重大事態に至らせないことにつながっていることは事実ですが、今後は、これを未然防止につなげていくことも大事になってくると思っています。

子どもが些細な事だとしても、こちらの方で認知して、教師が指導することで、今まで、いじめと思っていなかったことが、実はいじめに当たるのだということを知ることが自覚することにより、いじめの件数を抑えることができるかもしれません。子どもの認識を変えていく、そのためには認知件数のある程度の高さが必要であると考えています。

◆施策概要

自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		子ども体験活動の実施						
事業のねらいと概要								
<p>多くの子どもが様々な自然や文化・芸術に触れることができるよう、土日や長期休業の期間を中心に、自然体験活動やものづくり等の体験型事業を継続して実施します。</p>								
R4事業計画		当初予算額	1,429 千円		決算額	千円		
<p>○ものづくり体験活動や自然体験活動の実施 ○集団活動による、異学校異学年交流や地域の大人たちとの交流</p>								
指標1	参加者の事業に対する肯定的な回答の割合 (%)						R4評価	
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		95	95	95	95	95		
進捗状況	94	97.9	97.7					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>上半期は37事業を実施し、延べ1,312人の参加があった。コロナウイルス感染防止を図るため、受講定員や活動内容などに大きな制約を課しながらの実施となっているが、これまでの参加者の満足度は96.4%と高い数値を示している。コロナ禍ではオンライン講座の実施という選択肢もあるが、体験や交流活動に主眼を置く当事業においてはオンライン化は困難と思われる。</p>							
今後の方向性	<p>引き続きコロナウイルス感染防止に配慮しながら、体験活動を通じて子どもたちの優しくたくましい心を育むとともに、地域の多世代交流を図っていくことで、青少年の健全育成を推進していく。</p>							

※体験内容が変わっても、参加した多くの子どもたちにとって有意義な体験になることを目指します。

事業2		優れた音楽・芸術に触れる機会の提供					
事業のねらいと概要							
<p>優れた音楽や文化・芸術に触れる機会を提供し、体験を通して、豊かな心を育みます。</p>							
R4事業計画		当初予算額	0 千円		決算額	千円	
<p>○「こころの劇場」招待公演のオンライン開催 ○文化芸術による子どもの育成事業 巡回・派遣公演</p>							
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	<p>市内小学校6年生を対象に実施する「こころの劇場」動画配信は、69校から申し込みがあり、4285名の児童が視聴する予定である。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のために舞台観劇はできないが、半数以上の小学校が優れた演劇を学校で視聴することができる。 また、文化芸術による子どもの育成事業は、巡回公演事業を1校、文化芸術鑑賞・体験事業を2校、派遣事業を7校で実施する。より多くの学校で本物体験を通して豊かな心を育む機会となるよう、継続して参加校を募集する必要がある。</p>						
今後の方向性	<p>文化芸術による子どもの育成事業については、今後も事業の周知等を円滑に進める。</p>						

◆施策概要

学校と家庭・地域・大学などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		「体力向上ジャンプアップ」推進事業						
事業のねらいと概要		小中学校は、体力テスト結果等から体力実態を明らかにし、体力向上の取組を行います。この取組を集約し、情報提供を行います。						
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○各学校の体力向上の取組状況の集約、共有 ○体力向上ジャンプアップ事業における冊子(データ)によるまとめ								
指標1	全国体力・運動能力調査で全国平均値を上回った項目の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-	93.8					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	各校の体力向上のための取組を「自校における体力状況の分析」や「授業改善」などの観点で分類化したことで、他校の取組を参考にしたり、新たな視点で体力向上プランを作成したりするなど、多くの学校で有効に活用されている。児童生徒の体力状況については、学校の実態に応じて、落ち込みが見られる種目に焦点を当て、継続した取組を行っていくことが重要と捉えており、自校の向上プランを徹底するよう指導していく。							
今後の方向性	小中学校それぞれの体力向上指導者研修会の折に、各校でも生かせる体力向上の取組の好事例を紹介し、共有・充実を図る。また、実技講習会や計画訪問(研究授業)の際に、運動が苦手な児童生徒への具体的な指導方法について指導していく。							

事業2		運動大好きプロジェクト						
事業のねらいと概要		児童生徒の体力向上指導者養成研修(教員研修センター主催)等へ教員を派遣します。新潟市体育指導者講習会で同様の研修を行い、教員の資質向上を図り、児童生徒がより運動好きになるように努めます。また、全国運動習慣等調査の結果を分析し、情報提供を行います。						
R4事業計画		当初予算額		309千円		決算額		千円
○スポーツ庁主催「体育、保健体育指導者養成研修」への参加 ○上記についての伝達講習会などの講習会の実施(小学校幼稚園1回、中学校1回) ○「学校体育のあしあと」の編集、データ化及び、市立学校への配付								
指標1	全国運動習慣等調査で「運動が好きですか」に対して肯定的な回答をした生徒(中2)の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		85	85	85	85	85		
進捗状況	85	-	82.4					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	スポーツ庁主催「体育、保健体育指導者養成研修」がコロナ禍で中止となったため、文部科学省主催の各教科等担当指導主事連絡協議会での「学習指導要領の趣旨」「学習評価の改善」の2つの協議内容を、指導主事が管内の教員に伝達した。さらに、小中学校(中等教育学校)教諭を対象に「運動が苦手な児童生徒への指導の在り方」について実技研修会を行った。今後、伝達講習や実技研修会に参加した教員から、各校の他の教員へ確実に周知してもらうために支援を行う必要がある。							
今後の方向性	伝達講習会を通して、各校の体育授業の一層の充実を図っていく。運動の楽しさを実感させることで児童生徒の運動嫌いを減らし、運動が苦手でも「体育で動いたら楽しかった。好きになった。」という思いをもち、さらに体力の向上を目指せるようにする。また、毎年学校に発行している「学校体育のあしあと」で今年度の市小研体育部の授業実践や伝達講習の内容について掲載し、今後の授業づくりの資料として活用できるようにする。							

◆施策概要

子どもが生涯にわたって心身ともに健康に生き抜く力を育むために、自らの健康に関心を持ち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。また、子どもが、バランスのよい食事や正しいマナー、食べ物の大切さなどを理解し、望ましい食習慣を身に付けられるよう、家庭と連携した食に関する指導を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		児童生徒の生活習慣病予防対策事業						R4評価	
事業のねらいと概要		児童生徒が、自らの健康や生活習慣病予防に対する意識を高め、子どもの頃から望ましい生活習慣を築くことにより、生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、定期健康診断に加え、小学校4年生と中学校1年生の希望者に生活習慣病健診を実施し、健康教育の一層の充実を図ります。						進捗	
R4事業計画		当初予算額		7,656 千円		決算額		千円	
○小学校4年生、中学校1年生の児童生徒を対象とした、自己の体の状態を客観的に把握し、生活習慣の改善につなげる健診を希望者に実施									
指標1		肥満傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01			
進捗状況	7.32	8.08	8.56						
指標2		痩身傾向の児童生徒の割合(%) ※減少指標目標						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41			
進捗状況	2.43	2.58	2.40						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	7月に生活習慣病予防リーフレットを健診対象学年である小学校4年生及び中学校1年生に配布し、生活習慣病予防の啓発を図った。学校では、定期健康診断の結果から必要と判断する該当学年の児童生徒に対しては、生活習慣病健診の受診勧奨につなげるなどの働き掛けを行った。夏休み期間を利用して希望者に対し、生活習慣病健診を実施した(小学校4年生529人、中学校1年生497人、計1026人の受診)。								
今後の方向性	専門医によるオンライン講演会を10月に開催し、生活習慣病予防の啓発を図る。健診結果について、要医療者には受診勧奨を行い、要指導者には事後の健康相談への参加を促す。また、健診結果集計データを学校における保健指導の資料として活用することにより、啓発の推進を図る。								

事業2		児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業						R4評価	
事業のねらいと概要		小中学生のむし歯・歯周疾患を予防する対策を実施します。						進捗	
R4事業計画		当初予算額		10,241 千円		決算額		千円	
○園児期、学齢期のむし歯予防のため、フッ化物洗口を実施 ○学齢期のむし歯、歯肉炎予防のため、巡回歯科指導を実施									
指標1		中学1年生一人平均むし歯(う歯)本数 ※減少指標目標						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33			
進捗状況	0.38	0.32	0.27						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	感染対策を講じながら、学校歯科医と連携のもと、準備が整った学校園からフッ化物洗口を実施している。感染状況から今年度のフッ化物洗口を開始できない学校があることを踏まえ、フッ化物洗口の実施における感染対策について周知しながら、歯科保健活動の開始を促していく必要がある。巡回歯科指導については、9月末で58校に延べ120人の歯科衛生士を派遣し、感染状況を考慮した講義形式で、むし歯や歯周疾患予防の取組を行った。								
今後の方向性	感染対策を講じた上でのフッ化物洗口の実施方法を周知するなど、感染状況からフッ化物洗口を中止している学校への働きかけを行うほか、引き続き、巡回歯科指導を実施し、むし歯や歯周疾患予防を図る。								

事業3		食育推進事業							
事業のねらいと概要									
<p>学校給食に関する研究を行う「研究推進校」を指定し、学校給食への理解を深め、家庭や地域と連携しながら食に関する指導を推進します。また、スクールランチ実施校には、栄養士資格保有者を派遣し、食育指導を行います。</p>									
R4事業計画		当初予算額		322 千円		決算額		千円	
<p>○市内小中学校各2校を研究推進校に指定し、児童生徒が食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、家庭や地域と連携して食に関する指導を実施</p> <p>○中学校スクールランチ実施校に栄養士を派遣し、食育指導を実施</p>									
指標1	食育指導者の派遣校数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		8	21	23	25	27			
進捗状況	16	6	12						
指標2	児童生徒の朝食欠食率(%) ※減少指標目標						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70			
進捗状況	1.93	2.01	2.30						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>食育推進校は2年目を迎え、「家庭・地域と連携した食育の取組」に注力して取り組んでいる。「給食レシピ」を家庭で活用してもらう取組や、生産者へのインタビューを通して地域の良さを再確認する活動が進んでいる。学校と家庭、行政が連携して行う「食育ミニフォーラム」は、亀田中学校区での開催に向けて準備を進めている。</p> <p>食育指導者派遣事業では、上半期に12校で22回、約1780人に食に関する指導を行った。タブレットを使った指導は家庭との連携が取りやすく行動変容に繋げやすいと実施校からの声が届いている。中学生の指導内容は、食生活、スポーツ栄養、受験期の食事と学年に合わせた設定であり、適した実施のタイミングでより効果的な指導が可能となる。</p>								
今後の方向性	<p>食育の推進には家庭と連携することが重要であることから、研究推進校を中心に「家庭との連携」に重点をおいた活動を推進する。食育指導者派遣事業では、下半期で13校(19回)での実施を予定しており、健康管理や生活習慣病予防への教育とともに、食を通じて地域を理解することや、食文化、自然の恵みなどを理解する食育の取組を推進する。</p>								

事業4		学校給食の充実							
事業のねらいと概要									
<p>学校給食においては、米飯を基本とし、地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事を推進します。</p>									
R4事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円	
<p>○学校給食で使用する地域の農産物を生産者から直接学校や給食センターに納入してもらったり、納入業者が学校給食用として仕入れて納入できる仕組みの構築</p> <p>○生産者と児童生徒の交流などの取組を通じた地域の食文化や農業への理解の深化</p>									
指標1	地場産農林水産物の使用率(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4			
進捗状況	16.9	14.7	14.9						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>市場から毎月の地場産青果の旬や価格の情報を受け、学校や給食センターと共有した。各月の標準献立に市内産・県内産の旬の食材を取り入れた「地場産推奨献立」を作成し、地域の食文化の理解につなげた。県水産課と連携し、11月を県産水産物利用促進月間として標準献立に「ニギス」を取り入れた。</p> <p>地場産物は季節や収穫量により価格が変動するため、給食食材としての活用が難しい面がある。また、地域の生産組合との連携により地場産野菜を安定して確保する施設もあるが、生産者の高齢化等により、その継続が難しくなっている。</p>								
今後の方向性	<p>市内産品等を利用しやすい環境づくりのため、農林水産部や区役所と連携し、地域の生産者等の新たな連携先の拡大を進めていく。</p>								

◆施策概要

子ども・若者に関する相談及び助言、支援事業などを実施し、自立に向けた取組を行います。また、街頭育成活動や青少年関係団体の活動への支援を行うとともに、公民館で、引き続き青少年が安全で自由に過ごすことができる場を確保し、青少年のための健全な環境づくりを進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		若者支援事業						R4評価	
事業のねらいと概要		新潟市若者支援センターで、若者の社会的自立・職業的自立に向け、若者が自分に自信をもち社会性を身に付け、夢や目標に向かって動き出すことを支援します。また、若者支援センター及び地域で活躍できる若者支援者を養成します。							
R4事業計画		当初予算額	5,616 千円			決算額	千円		
○継続支援者の終了に向けての支援 ○若者支援者養成研修会の開催									
指標1	継続支援終了者の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	41	44	47	50			
進捗状況	35	28.2	48.9						
指標2	若者支援者養成研修会参加者数						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	166			
進捗状況	61	101	100						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	継続支援終了に向けての支援は、多様化する若者の状況に適切に対応するため、関係機関と連携し、課題解決を図っている。引き続き、研修等による職員のスキルアップを図っていく必要がある。 若者支援者養成研修会参加者数については、現ユースアドバイザー以外の一般の参加者が増加した(26名→28名)。そのうちユースアドバイザーへの委嘱希望者が16名となり、現ユースアドバイザーの継続希望者の21名と合わせて37名となる見込みである。若者支援者のすそ野を広げるため、広報を続けていく必要がある。								
今後の方向性	継続支援終了に向けての支援は、引き続き関係機関と連携し、支援を進めていく。 次年度の若者支援者養成研修会は第8期ユースアドバイザー養成講座を兼ねることとなるため、リフレーミングなど相談技法を中心とした、より実践的な講座を設ける必要がある。								

事業2		青少年健全育成事業						R4評価	
事業のねらいと概要		市内の繁華街を中心とした街頭育成活動や非行防止キャンペーン活動などを通して、青少年の非行・被害の未然防止に取り組みます。また、各地区青少年育成団体等の活動支援や「わたしの主張大会」の取組を推進し、青少年の健全な成長を支える地域力の活性化を図ります。							
R4事業計画		当初予算額	2,947 千円			決算額	千円		
○街頭育成活動 ○わたしの主張大会開催									
指標1	街頭育成活動における1回当たりの声掛け数(回)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		3.1	5.2	5.5	5.8	6.0			
進捗状況	4.6	2.7	2.6						
指標2	わたしの主張大会応募学校数・団体数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		26	27	28	29	30			
進捗状況	25	9	11	16			1	145.5%	
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	非行防止キャンペーンには、90名を超える参加があり、新しい取組として、児童生徒から募った標語・ポスターを商業施設に展示することで、幅広く市民に周知することができた。街頭育成活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、見守り中心の活動が続いている。 「わたしの主張新潟市地区大会」は、今年度も対面方式で開催し、発表者8名を含め78名の参加があった。中学校校長会へのPR等を行ったことで、応募学校数・団体数及び応募作品数は昨年度より増加した。感染症の影響により、各校に校外事業に参加する余裕がないため、以前のような応募数が見込めないが、応募数が増えるような工夫が必要である。								
今後の方向性	街頭育成活動については、見守り活動を中心に継続して行う。 「わたしの主張新潟市地区大会」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、より多くの応募を期待するのは難しい状況であるが、各校へのPR等を引き続き行っていく。								

※声掛けを積極的に行うことで、非行等の未然防止につなげます。

※学校や育成協からの応募数を増やすことにより、より多くの子どもの参加を促し、学校内や地域での取組を活性化します。

事業3		青少年の居場所づくり事業	
事業のねらいと概要			
<p>子どもたちが安全で自由に過ごすことができるよう、公民館の一室または共有スペースを「子どもの居場所」として開放します。また、各図書館で青少年向けの図書を集めた「ティーンズコーナー」と学習や読書に利用できる席を設置します。</p>			
R4事業計画	当初予算額	111千円	決算額
<p>千円</p> <p>○放課後や休日の「青少年の居場所」として、公民館の講座室やフリースペースを青少年に開放 ○夏休みなどの長期休業中の学習室の開放や、映画上映などの単発イベント実施を通じての居場所提供 ○青少年向けの資料を収集した「ティーンズコーナー」の設置</p>			
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて			
成果と課題	<p>上半期は市内公民館19か所においてフリースペースを開設した。引き続きコロナ禍での実施となっているため、椅子やテーブルの数を減らすなど、利用定員に制限をかけることで感染リスクの軽減に努めている。利用者数の増加を図るためには、フリースペースエリアの拡大が必要となるが現実的には困難である。</p> <p>図書館のティーンズコーナーでは、子どもたちの関心や興味ある話題を意識し、部活動やSNSなどのテーマを取り上げた展示を行うとともに、学習や新しい知識・情報の獲得に役立つ資料を収集している。</p>		
今後の方向性	<p>引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止へ配慮し、青少年が安全に安心して利用できる居場所環境の確保に努め、青少年健全育成に取り組んでいく。</p> <p>引き続き、資料の収集に努め、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら席を確保する。</p>		

MEMO

◆施策概要

未来の新潟を担う子どもたちが、自分たちの住む郷土新潟を広く知り、深く愛せる人になるよう、学校において地域学習を推進するとともに、公民館においても地域の文化や伝統を体感できる活動を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校における地域学習の推進	
事業のねらいと概要		学校において、地域の特色を調べたり、発信したりするなどの活動を行い、地域に対する誇りや地域を愛する心を育みます。	
R4事業計画	当初予算額	0千円	決算額 千円
○全ての小中学校において、総合的な学習の時間に地域への愛着を深める単元を位置付けた指導計画の実践			
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて			
成果と課題	全ての小中学校が地域への愛着を深める「大好きにいがた」という単元を指導計画に位置付けた。コロナ禍の中にあって、地域の中での学習活動が難しい面はあったが、地域人材のゲストティーチャーの人数や回数を絞るなど様々な工夫をしながら、地域への愛着を深める活動を確実に推進した。		
今後の方向性	一人一台端末と高速ネットワーク環境を活用して、調べたり、交流したり、発信したりする活動を通して、地域に対する誇りや地域を愛する心を育む実践を増やしていく。		

事業2		伝統文化の体験学習						
事業のねらいと概要		子どもたちが、地域や日本の伝統文化を体験するための学習の機会を設けます。						
R4事業計画	当初予算額	877千円	決算額 千円					
○地域の歴史や伝統文化を学習・体験 ○地域の魅力を学び、地域への愛着を育む								
指標1	伝統文化の体験学習事業の参加者数			R4評価				
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,200	前年度以上	前年度以上	前年度以上	6,400		
進捗状況	6,293	1,906	3,051					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は36事業を実施し、延べ1,977人の参加があった。コロナ禍が続く中、地域の伝統行事等の中止に伴い関連する事業が中止となるケースも依然として見られるが、全体的には規模を縮小しながらも実施する事業が増えてきた。地域団体の協力を得ながら行う協働事業などは、当事業に限らず協働相手側の同意を得られず実施を見送るケースも見られる。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染防止に配慮し、地域の伝統文化に触れる機会の提供に努めるとともに、地域の多世代交流を図ることを通じて、地域への愛着を育み、青少年の健全育成を推進していく。							

◆施策概要

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う取組を実施します。我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質・能力を育成します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		外国語指導助手(ALT)配置事業						R4評価	
事業のねらいと概要		「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成します。外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置することで、英語でコミュニケーションを図る必然性をもたせます。							
R4事業計画	当初予算額	13,936 千円	決算額	千円					
○外国語指導助手(ALT)を全ての市立小中学校、市立中等教育学校、市立高等学校に配置し、「英語を用いて何ができるようになるのか」という観点から、コミュニケーションの場面、状況や目的を明確に設定した言語活動を通して、コミュニケーション能力を育成									
指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	-	90						
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	75	75						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	JETプログラムで予定していた新規のALTを7人迎え入れ、9月以降計画どおりにALTを市内の学校に配置することができた。今年度新規のALTを合計12人受け入れたが、指導力を高めることが課題である。そのための研修を、実際の授業映像を基に10月、11月のALT定例研修会で実施する。								
今後の方向性	ALTを市内に全校配置するためには、32人必要であり、今後も確保できるようにする。より質の高い授業ができるように、ALT定例研修会で情報交換や研修を継続的に開催する。								

事業2		国際交流推進事業						R4評価	
事業のねらいと概要		国際社会に貢献する青少年を育成するとともに、本市と諸外国との友好親善を図るため、姉妹・友好都市等の相互交流を行います。							
R4事業計画	当初予算額	2,500 千円	決算額	千円					
○訪問交流・オンライン交流の研究及び推進									
指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後にかかすことができる」と回答した割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	-	-	-						
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかかわりたい」と回答した割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	-	-	-						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	今年度は、対面での交流の方法を見直し、交流を深められるように計画したが、国際情勢や新型コロナウイルス感染症の感染状況から中止となった。しかし、オンラインによる交流事業で、3校の中学校が交流を始めた。今後も交流相手国との交渉を担当する国際課と連携を図りながら、推進を図る。								
今後の方向性	国際課と連携し、オンラインによる交流がしやすい環境をつくり、参加を促す。また、来年度以降も国際情勢や新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、対面での交流の再開を視野に入れていく。								

事業3		外国語教育支援事業							
事業のねらいと概要									
小学校3年生から高等学校3年生までの10年間の外国語教育についての研修等を実施し、コミュニケーションを図る目的、場面、状況を明確に設定した言語活動を取り入れた「児童生徒にとって分かる・できる授業」を推進します。									
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○夏休みにイングリッシュセミナーを開催、中学生のスピーチコンテストでALTが参加しコミュニケーション能力の向上を促進									
指標1	各種研修(外国語教育マネジメント研修等)における参加者の満足度(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85			
進捗状況	-	85.0	98.0						
指標2	児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	84.2	84.5						
指標3	生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	78.6	75.4						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	中学生対象のイングリッシュセミナーと万代高等学校のイングリッシュセミナーは予定通りに開催することができ、ALTと直接コミュニケーションをとる時間を設定することができた。高志中等学校のイングリッシュセミナーについては、感染拡大の影響があるため中止した。中学生のスピーチコンテストには、ALTが参加し、直接スピーチについての振り返りを伝えることで、生徒の成就感とコミュニケーション能力の向上の助けとなった。								
今後の方向性	中学生対象のサマーセミナーは今後も1日開催とし、事後の振り返りを充実させ、生徒の実態にも配慮しながらコミュニケーション能力を高める企画・運営を継続していく。								

◆施策概要

グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力を育成するために、ICT機器の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を図り、共に学び、互いに伝え合う授業を推進します。また、プログラミクスの思考を育てる授業づくりを推進します。

◆施策を構成する事業

事業の進捗平均

事業1-①		学校教育情報化推進事業															
事業のねらいと概要																	
児童生徒が、学びやコミュニケーションのツールとしてICT機器を活用できるよう、学校の指針となる計画を作成して普及を図るとともに、必要な環境の整備を図ります。																	
R4事業計画		当初予算額		40,000 千円		決算額		千円									
○新潟市GIGAスクール運営支援センターの立ち上げと運営 ○新潟市GIGAスクール構想のイメージの周知と実現に向けた計画的な環境整備																	
指標1		新潟市学校教育情報化推進委員会(仮称)の活動						R4評価									
Ⅲ型		現状		R2		R3		R4		R5		R6		進捗		前年度比	
指標目標		-		組織立ち上げ計画作成		計画の周知浸透 環境整備		計画の周知浸透 環境整備		計画の周知浸透 環境整備		計画の周知浸透 環境整備					
進捗状況		-		組織立ち上げ		組織の運営 環境整備											
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて																	
成果と課題		昨年度作成した「教育の情報化ビジョン」を基に、GIGAスクール構想を推進し、毎週水曜日に教育委員会内でのGIGA情報交換会を行っている(8月末まで30分×18回)。関係各課それぞれの視点から、課題への対応方法を検討し、問題解決につなげていくことができています。また、7月に民間委託で立ち上げた「新潟市GIGAスクール運営支援センター」の業務が始まり、その中で保護者や地域住民へGIGAスクール構想の目的や意義等を周知することも行っている。課題は、GIGAスクール構想の内容が多岐に渡り、全体像の把握・共有が難しくなっていることである。															
今後の方向性		ICT機器活用の学校間格差や教育観の更新、持続可能性や予算措置などについて、GIGA情報交換会を有効活用していく。また、GIGAスクール運営支援センターの国による財政支援の期間が令和6年度までなので、その後も持続可能にするための方策を探っていく。															

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-②		タブレット等ICT活用に係る教職員研修															
事業のねらいと概要																	
タブレット等のICT機器を適切に活用した学習活動の充実と情報活用能力の育成を目指し、授業における活用方法等についての研修会を実施します。																	
R4事業計画		当初予算額		0 千円		決算額		千円									
○ICT活用に係る教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用																	
指標1		研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合(%)						R4評価									
Ⅱ型		現状		R2		R3		R4		R5		R6		進捗		前年度比	
指標目標		-		82		前年度を上回る		前年度を上回る		前年度を上回る		90					
進捗状況		-		95		95											
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて																	
成果と課題		8月に第1回新潟市GIGAスクール構想全体研修会を実施した。アクセシビリティ機能の使い方と考え方についての内容をオンラインによる体験型研修として開催した。参加者(750名)に実施したアンケート結果では、肯定的評価が96%と極めて高かった。2月には、パイロット校の成果発表会を予定している。また、総合教育センターでも、ICTを活用した各種研修が実施されている。更に、情報通信技術支援員による学校希望のICT研修も行っている。課題は、教職員のスキルやニーズが多様なことである。そのために、個別のニーズに応じ、教職員のICT活用指導力の向上につなげていく。また、研修等の機会を捉え、スキルアップに関する内容も随時提供し、初歩的な技能習得への支援も継続して行う。															
今後の方向性		活用率データやヒヤリングを基に実態把握を行い、情報通信技術支援員の配置人数の重点化を行ったり、提案型研修を進めたりすることで、全ての教職員のICT活用指導力を向上させていく。また、デジタル教科書やコンピュータを使用した試験である文部科学省CBTシステム(MEXCBT)等、新しい内容については、確実に周知していく。															

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

事業1-③ プログラミング教育に係る教職員研修									
事業のねらいと概要									
プログラミングの思考を育むための学習活動の充実のために、実践例や指導方法についての研修会を実施します。									
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○プログラミング的思考を育むための教職員研修の実施 ○研修会後のアンケート実施と結果の分析・活用									
指標1 研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみよう」と回答した参加者の割合(%)							R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90			
進捗状況	-	-	90						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	小学校におけるプログラミング研修(33名 肯定的評価95%)、技術科授業づくり(5名 肯定的評価100%)となっている。学習指導要領の位置付けから説明を行ったことで、指導力を身に付ける意識の醸成を図ることができた。また、具体的な実践を想定した演習の時間を多く設けることで、授業のイメージをもたせることができ、授業構想に対する意欲を喚起させることができた。初歩的な内容から発展的な内容までを取り扱ったが、参加した教員の技能レベルの差が大きく、個々に身に付けた技能が異なり、研修に対するニーズの多様化が見られる。								
今後の方向性	研修に参加する人数は少なかったが、micro:bit(プログラミング教材)が小学校に整備されることにより、研修の要望が増加することが考えられる。出前研修等で、学校単位でのサポートを行っていく。一律に同じ内容で研修する形態を見直し、個々のレベルやニーズに対応できるような研修形態に変更していく。								

事業1-④ ICT機器を活用した学習活動の充実									
事業のねらいと概要									
コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。									
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○小中学校における「情報活用能力を育むためのICTを活用した授業」「情報モラルを向上させるための授業」の実践 ○コンピュータなどのICTを使用する授業の実践									
指標1 「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)							R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		96	96.5	97	98	100			
進捗状況	95.7	98.8	100						
指標2 「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合(%)							R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		96	96.5	97	98	100			
進捗状況	95.7	97.6	98.1						
指標3 全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童(小6)の割合(%)							R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90			
進捗状況	22.9	42.9	46.2	95.8			4	207.4%	
指標4 全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒(中3)の割合(%)							R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90			
進捗状況	22.3	27.4	28.4	94.9			4	334.2%	
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	指標3と4については、どちらも極めて高い結果となった。他の政令指定都市の同項目の数値と比較すると、指標3は、20政令市で第1位、指標4は第2位であることから、全国と比べてもICTの日常活用が実現している。課題は、まだ一部の学校や教職員において日常活用に至っていない状況がある。また、デジタル教科書の活用率が全体に低調である。情報活用能力の大切さについて全ての教職員に周知する必要がある。								
今後の方向性	活用が低調な学校や教職員の差を学習eポータルからとれる活用データや情報通信技術支援員のヒヤリング等から把握し、各校のニーズに応じた支援を重点的に行うことで早期の日常化を図る。また、教育の情報化ビジョンや学校教育の重点に上げた情報活用能力の考え方を管理職・教職員、保護者、地域住民に周知していく。								

※文部科学省のGIGAスクール実現事業の動向に合わせて指標を見直します。

◆推進委員からの意見・要望等

○ICT機器を活用した学習活動の充実のなかで、とても成果が出ている評価の反面、ICT機器を活用して、子ども達の誤った遊びに使われている現状があると思います。そのなかで、家庭学習を保護者としてしっかり見ていくためには、家庭での指導・管理ができていない家庭も多々あると聞いていますので、そこについてどのように改善していくのが課題だと感じています。
⇒情報活用能力を高めるためには、学校の授業だけではとても高めることはできません。家庭や地域と一体化した取組が必要になってくると思っています。これまでPTA連合会での働きかけや様々なことを行ってきましたが、現在、動画を作成しているところであり、その動画は子ども向け、保護者向け、地域向けの動画となっています。デジタルシチズンシップとして、どのようにICT端末を使うことがより良い学習につながるのか等を含めた動画で、今年度中に配信する予定としています。今後、様々な取組のなかで、家庭、地域に向けての発信をしていきたいと考えています。

○ICT端末を授業に活用することと、情報モラルの向上のための授業があると思いますが、ICTのモラルの向上について伺います。調べ学習ができるようになっていっていると言われており、色々な機能を使えると思いますが、その辺りはどうなのでしょう。一方、何らかの制限をかけておられるのでしょうか。情報モラルを向上させるためには、高学年になればある程度SNSの怖さも教えていく頃になると思いますが、そのためには、実際にある程度、端末で体験させて、子どもにやらせながら怖さと便利さを教えていくことが必要になると考えますが、現状を教えてください。
⇒子ども達に配付している端末については、制限をかけています。モラルをどのように高めていくかということについては、実際に各学校では、情報の研修会を行っています。職員向けにも、子ども向けにも行っているところが多い状況です。講師には、警察の方を招く場合やNTTですとか一般企業を招く場合、学校支援課に生活指導班、SSTというスーパーサポートチームの指導主事がおられますので、講師として招いている場合があります。ご指摘のとおり、実際にSNSの画面を見せながら、実演を交えた研修も行っています。

◆施策概要

社会の変化や新たな課題に適切に対応できる力を育むために、持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指した、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）を推進し、様々な問題について考え、立ち向かい、解決するための学びを推進します。環境教育、国際理解教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別の分野にとどまらず、環境、経済、社会の各側面から総合的に取り組む教育活動の一層の充実を図ります。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業							
事業のねらいと概要		現代社会における様々な問題を、自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで、持続可能な社会づくりに必要な価値観や資質・能力を育成するため、ESDの推進を行います。							
R4事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円		
○ESDの自校の教育計画への位置付けや見直しへの支援									
指標1	ESDを自校の教育計画に位置付けている学校の割合(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100			
進捗状況	90	97	98						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	教職員対象の広報誌にて、本市や教育委員会のESDに関する関連事業や先進的な取組の紹介を行った。ESDが各校において確実に取り組めるように、具体的に指導・支援を行う必要がある。								
今後の方向性	各校におけるESDの自校の教育計画への位置付けについての調査を行い、今年度の状況を把握する。								

事業2		環境学習の充実							
事業のねらいと概要		各学校園で行われている地域の自然を生かした環境学習の成果を他校や市民に公開し、環境保全に対する意識を広めます。							
R4事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円		
○環境学習支援事業の推進 ○環境学習の成果の周知									
指標1	「地域の特色を生かした環境学習支援事業」を推進する学校数(延べ)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		9	18	27	36	45			
進捗状況	9	11	23						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	今年度の指定校9校と希望校4校の計13校による環境学習支援事業への取組が行われている。さらに環境保全の意識を広めるため、継続して環境学習の成果を公開する場を設定する必要がある。								
今後の方向性	環境学習支援事業校が成果発表(環境と人間のふれあい館主催)を行う予定。								

◆施策概要

帰国・外国人園児児童生徒の受入体制の整備に努め、それらの園児児童生徒と共に学び、高め合う教育を進めます。日本語指導が必要な帰国・外国人園児児童生徒などに、日本語指導協力者による個別指導を行い、日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		日本語指導協力者派遣事業帰国・外国人園児児童生徒への支援体制の整備					
事業のねらいと概要		帰国・外国人園児児童生徒の日本語使用能力や日本での生活への適応力を高めるため、該当園児児童生徒が在籍する市立学校園に日本語指導協力者を派遣します。日本語の指導を要する園児児童生徒の在籍校園やその地域における環境整備を含めた効果的な日本語指導及び支援のあり方を探ります。					
R4事業計画		当初予算額	2,700	千円	決算額		千円
○日本語指導協力者の派遣							
○母語が分かる支援者の派遣							
○協力者連絡会							
指標1	日本語指導協力者の指導により、日本語能力が向上した帰国・外国人園児児童生徒の割合(%)					R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗 前年度比
指標目標		85	85	90	90	90	
進捗状況	85	78	87				
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	年度当初は、日本語指導を必要とする園児児童生徒に規定回数を配分して実施することができた。海外との往來の規制が緩和され、新規に日本語指導を必要とする園児児童生徒が増加した。全員に日本語指導協力者を派遣できているが、十分な回数を配分できない現状がある。						
今後の方向性	来年度も日本語指導を必要とする園児児童生徒の増加が予測されるため、指導回数を十分に確保する。また、日本語指導協力者の人材の情報を集め、必要に応じて登録者を増やし対応する。						

基本施策 4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	施策 1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	視点4
--------	-----------------------------	------	------------------------------	-----

◆施策概要

就学時から卒業まで切れ目のない支援を充実するため、相談と研修を行い、子ども一人一人の障がいの特性について保護者、教職員、子どもの理解を深め、共に認め合い、高め合うインクルーシブ教育システムを構築します。就学先の決定に際しては、子ども本人・保護者の意向に寄り添って必要な支援を決定するとともに、障がいのある子ども一人一人のニーズを把握し、「合理的配慮」の提供に努めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1	合理的配慮の提供
事業のねらいと概要	
障がいのある子どもについて、個別的教育支援計画作成を通して個々のニーズを把握していくことにより、人的支援等「合理的配慮」の提供に努めます。	
R4事業計画	当初予算額 ※事業2と統合 千円 決算額 千円
○合理的配慮調査の実施	
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて	
成果と課題	合理的配慮調査を全小中学校に対して実施した。現在集計中である。 なお、個別的教育支援計画の作成支援ソフトを試験導入しており、切れ目ない支援の推進のため作成された計画データを適切に提供し、連携を深めるための調査・研究を下半期も進める。
今後の方向性	集計結果を踏まえ、必要に応じて校長会等で合理的配慮の提供について指導を行う。

事業2	特別支援教育サポートネットワーク事業
事業のねらいと概要	
特別支援教育サポートセンター、区教育支援センター、地区特別支援教育コーディネーター、市立特別支援学校を核としたサポートネットワークの一層の活用に向けて、管理職及び特別支援教育担当者等の研修に努めます。	
R4事業計画	当初予算額 812 千円 決算額 千円
○合理的配慮セミナーの実施(年3回実施)	
指標1	研修会参加者の理解度(%)
II型	現状
指標目標	R2 85 R3 前年度を上回る R4 前年度を上回る R5 前年度を上回る R6 90
進捗状況	- 95 97.9
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)
II型	現状
指標目標	R2 85 R3 前年度を上回る R4 前年度を上回る R5 前年度を上回る R6 90
進捗状況	- 97 96.8
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて	
成果と課題	6月に合理的配慮セミナーⅠ(教頭対象)を行い、「保護者との協働をするために」の演題で講演していただいた。また、9月に合理的配慮セミナーⅡ(研究主任及び希望者対象)を行い、「UDL(学びのユニバーサルデザイン)でデザインする学びやすい教室」の演題で講演していただいた。2回合わせた満足度は98%、活用度は99%であり、いずれのセミナーも参加者の評価が高く好評であった。
今後の方向性	10月に講師による合理的配慮セミナーⅢ(希望者対象)を行った。

事業3		早期からの就学支援推進事業						
事業のねらいと概要								
区教育支援センターや特別支援教育サポートセンターの相談窓口を充実させ、就学相談会や就学ガイダンスを通じ、早期からの継続的な就学相談・支援に努めます。また、就学前の療育、保育、福祉、医療諸機関と連携して、保護者との情報共有を行います。								
R4事業計画		当初予算額			360 千円	決算額		千円
○就学相談会の実施(年2回)及び継続的な就学相談・支援 ○入学支援ファイルの活用								
指標1	特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		98	100	100	100	100		
進捗状況	97.0	94.8	98.6					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	今年度春と夏の2回の就学相談会及び随時の相談会において、就学相談(585件)を受けた。保護者の悩みや願い、不安な気持ちに寄り添いながら、丁寧に相談を行うことができた。就学相談会において、入学支援ファイルの特長や活用方法について丁寧に説明してきた。							
今後の方向性	現在、入学支援ファイルの提出率について集計中である。							

◆推進委員からの意見・要望等

○合理的配慮の提供、特別支援教育サポートネットワーク事業のところですが、障がいをもつ子ども、グレーゾーンの子どもも含めまして増加傾向にあると伺っております。ここに記載のあるものは教育委員会ないし学校のなかだけの取組、施策だと思っておりますが、将来的には、増加傾向にあり、それだけでは足りないということになれば、外部との連携も考えていかないと考えています。新潟市の中では計画相談員とか相談事業所との連携があるのかどうかお聞きしたいと思います。また、外部というと福祉の部分で連携が取れれば最適で、切れ目のない支援ができると思います。将来的には検討が必要かと思っております。

⇒テーマとしての就学時から卒業までの切れ目のない支援として、就学前の支援、学齢期の支援、社会参加前の支援について、市長部局と連携し、どのようなことができるのか、情報提供できるのかの検討を開始しました。

◆施策概要

教育は、将来の社会的自立に至る長期的な視野のもとで行うことが重要であるという視点に立ち、幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高めます。各校種間において、子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を育てます。幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を充実させることで、子どもがそれまでの学びを生かし、かかわる力や主体性を発揮させながら学びに向かう姿勢を育みます。また、各中学校区において、学校課題や地域特性、教育環境を踏まえた小中一貫した教育を推進することで、各小中学校の教育活動を一層充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		幼保こ小連携推進事業						事業の進捗平均	
事業のねらいと概要									
入学前の幼児の実態を把握し、幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえた円滑な接続ができるように、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との職員同士の交流、研修等を通して、新潟市共通幼小接続期カリキュラムの周知・浸透を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		7千円		決算額		千円	
○新潟市共通幼小接続期カリキュラムの推進及び幼保こ小職員の相互理解と交流を目的とした幼保こ小合同研修会 ○新潟市共通アプローチ・カリキュラムのさらなる推進を目的とした情報発信									
指標1	新潟市共通アプローチ・カリキュラムを自園のカリキュラムに取り入れた園の割合(%)						R4評価		
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を上回る						95		
進捗状況	30	72	86						
指標2	接続を見通したスタートカリキュラムの編成・実施が行われている小学校の割合(%)						R4評価		
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を上回る						100		
進捗状況	31	59	90						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	12月に予定している研修会に向けて、発表園と3回の打合せを行った。幼保こ小の連携が図れるよう、研修内容について検討し準備を進めている。保育指導士にも打合せに参加してもらうことで、保育課との連携も深めている。 新潟市共通のアプローチプログラムの作成・展開を進めているが、その実施・編成数の状況に加え、実施上での課題が何かを明らかにすることで、幼小接続期の推進を図っていくために何を情報提供していくか検討していく必要がある。								
今後の方向性	幼保こ小合同研修会(12月)を実施するとともに、その場での幼保こ小の職員間での情報共有を通して、連携の推進のための今後の課題と情報発信する内容を明らかにしていく。								

事業2		新潟市の小中一貫した教育の推進						
事業のねらいと概要								
<p>中学校区を単位とした小中学校間において、子どもたちの学習や学校生活への適応に関する課題の解消を図ります。子どもたちの良さを共有し、褒めたり励ましたりする機会を増やすことで、子どもたちの自己肯定感を高め、各小中学校の教育活動を充実させます。「目指す子どもの姿」を設定することにより、小中一貫した教育の柱をつくります。そして「共通プログラム」を策定し実践することで、「目指す子どもの姿」の達成を図り、各小中学校の教育活動の接続を進めます。さらに、これまで実践してきた小中合同の教育活動などは「独自プログラム」として継続します。</p>								
R4事業計画		当初予算額	0千円	決算額				千円
<p>○「目指す子どもの姿」の設定が完了していない中学校区への支援 ○各中学校区の「共通プログラム」「独自プログラム」の策定を支援する資料の提示及び助言</p>								
指標1	「目指す子どもの姿」の設定が完了した中学校区数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		38						
進捗状況	26	52	54					
指標2	「共通プログラム」「独自プログラム」を策定し、実践した中学校区数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			20	30	42	56		
進捗状況	8		18					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>「目指す子どもの姿」の設定については、設定が完了できていない残りの2中学校区の状況確認を行った。新型コロナウイルス感染症対策等を行いながら、目指す子どもの姿の設定に向け、対応が進みつつあることを把握した。また、「共通プログラム」及び「独自プログラム」の策定については、市のホームページにある「新潟市の小中一貫した教育」のページを位置付けており、実践が進むように参考資料等を掲載している。小中一貫した教育を進める際に、地域との協議の必要性が生じた場合には、コミュニティ・スクールを活用していく等、助言を行う。</p>							
今後の方向性	<p>新潟市の小中一貫した教育の推進に向け、各中学校区にける取組が推進されるよう、必要に応じて資料等を提示しながら指導助言を行う。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

<p>○成果と課題のところ質問ですが、1点目、発表園はどこなのか、保育園なども入るのか。2点目、以前は、スタカリ研修会というものがあつたかと思いますが、それがなくなったのか。そして3点目、アプローチ・プログラムづくりには保育課がどの程度関与しているのか、について伺いたいと思います。</p> <p>⇒1点目については、今年度は公立の中山保育園で実施しています。昨年度であれば、私立のこども園で実施しており、市長部局の保育課と私立の協会と連携を取りながら内容と場所を適宜選ばせていただいています。2点目については、昨年度まで毎年行っておりましたが、内容と幼保こ小連携を融合したかたちを検討しており、今年度はまだ実施していません。3点目については、アプローチ・カリキュラムの研修会は、毎年実施しております。また、幼保こ小連携の合同研修会の中にアプローチ・カリキュラムの要素が入っていますので、基本は小学校と幼稚園が主になっています。令和元年度時には取組の発表園は、私立の方からはこども園、保育園に参加いただき、実施しました。近年は幼稚園を主体的に実施しており、保育園は関わっておりません。</p> <p>○アプローチ・カリキュラムづくりについては、新潟の多くの子ども達が公立幼稚園ではなく、私立の幼稚園・保育園・こども園、公立の保育園に通っていることから、小学校との連携・接続が大事であり、様々な園種、施設主体の方々が関わって、一緒につくる仕組みづくりが大事であると思います。また、色々な施設において幼児期の教育、保育に携わっている方々が協議することが大事であると思います。また、合同研修として園種、施設主体を超えた幼保こ小の横の連携をもっと充実させることが大事であると思いますので、様々な先生方が、多くの先生方と意見を言い合える仕組みを行政がサポートするなど、教育委員会と保育課が連携することが大事になると思います。</p> <p>⇒これまでのご意見を含めまして、教育委員会だけではなく、市長部局、私立の関係者との連携が大事であると思っています。連携をするなかで、教育委員会と幼稚園の役割についても、どのようにしていったらよいか整理していかないといけないと考えております。接続の視点もそうですが、特別支援教育であったり、様々な幼児教育に関わる大事なポイントがあつたりしますので、関係機関と連携しつつ、幼児教育の在り方についてしっかり検討し、質の向上を高めたいと考えています。</p>
--

◆施策概要

日常生活の中で市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための人権教育、同和教育、男女平等教育を進めます。職員一人一人が人権問題や同和教育に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談役・パートナーとしての資質を高めるとともに、公民館では、女性セミナーや人権講座、家庭教育学級などの事業を通して、市民に人権意識を啓発します。また、人権問題や同和教育について、教職員が差別の現実を正しく認識し、子どもへの教育を推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校における人権教育・同和教育の推進						R4評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
人権教育、同和教育の推進のために、校内研修などが全ての教職員に確実に実施されるように支援します。									
R4事業計画		当初予算額		221,900 千円		決算額		千円	
○人権教育、同和教育関係研修会への派遣推進(第72回全国人権・同和教育研究大会、第37回新潟県同和教育研究会など) ○外部講師中学校区研修会派遣事業をはじめとする校内研修会への支援 ○新潟市人権教育、同和教育推進委員会の立ち上げと推進									
指標1	人権教育、同和教育に関する校内研修を実施した学校の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100			
進捗状況	100	100	100						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの研修会がオンライン実施となった。その一方で、管理職対象の研修会や県同和教育研究会新潟市大会など対面方式で行った研修会もあり、目的や内容に応じた方法を選択することで、研修会の充実を図ることができた。また、校内研修への外部講師派遣、指導主事の派遣等の働き掛けをこれまでと同様に行うことで、各学校園での研修の充実が図られた。今後は、研修の目的や内容を精査した上で、より効果が上がる方法を検討していく必要がある。								
今後の方向性	今年度の「人権教育同和教育推進協議会」の立ち上げに向けて準備を行い、本市の人権教育同和教育の取組についての評価を受け、今後の改善につなげていく。								

事業2		公民館における人権教育の推進						R4評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
人権意識の啓発を図るため、女性や子ども、障がいのある人や外国籍の人たちの人権を学ぶ講座などを実施・継続します。									
R4事業計画		当初予算額		910 千円		決算額		千円	
○男女共同参画について学ぶ女性セミナーや、障がい者・子ども等の人権について学ぶ講座、国際理解を促す講座を実施 ○家庭教育学級等の子育て関連講座においての、積極的な意識啓発									
指標1	公民館の人権教育事業の参加者数						R4評価		
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		500	前年度以上	前年度以上	前年度以上	3,300			
進捗状況	3,225	2,227	2,708						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	上半期は19講座を実施し、延べ1,041人の参加があった。引き続き感染リスク軽減を図れるよう環境の整備に努めながらの実施となっているが、コロナ禍で大人数を集めることが難しい状況であるため、イベント形式での取り組みは大きな規模の取り組みには消極的になってしまう。								
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染防止へ配慮し、講座・イベント等の環境整備に努め、人権への意識啓発に努めていく。								

事業3		新潟市人権教育研修会						
事業のねらいと概要		行政職員（市長部局、教育委員会）や学校教職員等を対象に、人権教育研修会を開催し、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。						
R4事業計画		当初予算額		25千円		決算額		千円
○人権教育研修会の開催								
指標1	アンケートで「人権問題・同和問題への理解が深まった」と回答した職員の割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		100	100	100	100	100		
進捗状況	94	97	100					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	令和3年度人権教育研修会アンケート結果や市の施策を踏まえ、関係課と連携しながらテーマを検討・設定するとともに、講師と研目的について共通認識を図りながら、具体的な企画・立案を行った。より多くの職員が人権意識を高めるよう、オンラインを導入し、効率的・効果的な研修を行う。							
今後の方向性	11月に人権教育研修会を実施する。その他、担当課より部落差別解消推進法、新潟市子ども条例について説明を行う。参加者のアンケートや市の施策、関係機関の意見等を踏まえながら、令和5年度人権教育研修会のテーマを検討する。							

※年度により研修に参加する職員が変わっても、全ての職員が確実に理解できるような研修を目指します。

事業4		男女平等教育の推進						
事業のねらいと概要		児童生徒が自分らしさを大切に、個性や能力を発揮し、固定的な性別的役割分担意識にとらわれず主体的に進路や職業を選択できるよう、キャリア形成に係る学びを充実させることを目指して実施します。各校に改訂版学習資料及び指導の手引を配付するとともに、男女平等教育推進研究会を開催し、指導内容の改善を図ります。						
R4事業計画		当初予算額		34千円		決算額		千円
○男女平等教育推進協議会の開催 ○児童生徒用男女平等教育学習資料の活用と保護者啓発の推進								
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	第1回男女平等教育推進研究大会を6月に実施した。昨年度より第4次新潟市男女共同参画行動計画で推進している「保護者啓発」での効果的な取組について話し合った。また、現在の学習資料を改訂する方向についても意見交換を始めている。今後の課題は、学校現場や児童生徒の実態に即した、保護者啓発の取組の促進と学習資料の作成である。							
今後の方向性	各校に対して保護者啓発に関わる取組の具体を発信し、実施を促す。また、推進委員会を中心に男女平等に対する意識について児童生徒の実態を把握し、学習資料改訂の準備を進める。							

事業5		各種啓発図書の展示						
事業のねらいと概要		人権啓発や男女共同参画等を推進するために、関係課と連携協力し図書を集めた展示を実施するとともに、学校での授業や学校図書館の展示に必要な図書を提供します。						
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円
○関係課と連携協力した、人権啓発や男女共同参画等の展示の実施 ○人権啓発や男女共同参画等を推進するため、必要な図書を学校へ提供								
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	「実現しよう『男女共同参画社会』」「ミニ人権展」など、関係課からの展示依頼にあわせて、人権啓発や男女共同参画等に関連した資料の展示を行った。学校での図書館の利活用を推進するため、団体貸出(学校貸出図書搬送を含む)を継続し、学校からの求めに応じて資料を提供できるよう、蔵書の充実に努めた。							
今後の方向性	引き続き、関係課と連携し、資料を収集し展示機会の維持に努める。学校への図書資料提供は、今後も制度を維持し、蔵書の整備に努める。							

◆施策概要

家庭の教育力の向上に向け、学校と家庭及び地域と家庭の連携の推進、家庭教育に関する不安や疑問などに対応する学習機会や相談体制の充実に取り組みます。子育て中の保護者が安心して学習できる機会や家庭教育に関する情報を提供するとともに、子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを生かす取組も支援します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		家庭教育振興事業						
事業のねらいと概要		子どもの成長期に合わせて、子育てに関する知識や親としてのかわりなど必要な情報を提供します。また、学校などと連携・協力しながら、家庭教育の啓発を図ります。						
R4事業計画		当初予算額	8,000 千円			決算額	千円	
○出産前・乳児期・幼児期・児童期・思春期の子育て各期にわたる家庭教育学級や、父親や祖父母を対象とした子育てに関連した講座の実施								
○学校を会場にした子育て学習出前講座の実施								
指標1		家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)					R4評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		
進捗状況	84.4	91.1	91.2					
指標2		保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合(%)					R4評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100		
進捗状況	93.8	71.2	70.4					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は、32講座を実施した家庭教育学級に前年度より多い延べ1,011人の参加があり、「学習内容を今後生かすことができる」と回答した人は87.1%であった。家庭教育学級は受講中の保護者の子どもたちを保育室で預かる「保育付き講座」として実施する機会が多いため、乳幼児の保護者からのニーズが高いが、コロナ禍で受講定員が通常時の半分程度となっていることに伴い、落選者が発生してしまうことが課題となっている。							
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮し、「親としての思考力・対応力向上」や「相談相手となる仲間づくり」へつながる講座を実施することで、家庭教育力向上へ取り組んでいく。また、オンラインの活用をさらに進め、コロナ禍での事業実施が円滑に行えるよう努めていく。さらに、父親の参加についても積極的に働き掛けていく。							

※家庭教育にかかわる講座等には、PTA等が主催するものも含まれます。

事業2		子育て支援事業					
事業のねらいと概要		子育て中の保護者に家庭教育の知識や情報を提供します。また、子育てフリースペース事業では公民館に乳幼児期の親子が自由に出入りできる場所を設けたりイベントを実施したりして、親同士の交流を促進します。					
R4事業計画		当初予算額	256 千円			決算額	千円
○乳幼児期の親子が気軽に利用できる居場所の設置							
○親子で気軽に参加できるイベント等の開催							
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	上半期は15館で18の親子の居場所(フリースペース)を開設し、前年度より多い延べ2,116人の利用があった。引き続きコロナ禍での実施となっているため、椅子やテーブルの数を減らすなど、利用定員に制限をかけることで感染リスクの軽減に努めている。利用者数の増加を図るためには、フリースペースエリアの拡大が必要となるが現実的には困難である。						
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮し、利用者が安全に安心して利用できる居場所環境の確保に努め、子育て期の保護者の意見交換・交流の支援することで、子育てにおける不安感や負担感軽減に取り組んでいく。						

◆推進委員からの意見・要望等

○事業1の指標2、保護者を対象とした家庭教育に関する講座等を実施した小中学校の割合が令和元年の3年前と比較すると段々と減っていますが、この講座の主催は学校のPTAなのか、学校が主体なのか、公民館等が出前でやっていることなのか教えてください。
 ⇒学校のPTAが主催しているところもありますし、公民館が出前で開催しているところもあります。学校の要請に基づく出前もあり、混ざっている状況です。

○公民館から小学校、中学校に対し、出前で学校に行きますということで主体的に言っているのか、それとも学校から来てほしいとの依頼に基づくものなのでしょうか。
 ⇒学校からの依頼に応じてのものとなります。

○公民館から打って出たかたちのものはほぼないとのことですか。
 ⇒学校に対して、どうでしょうかとのことで各学校に1つ1つアプローチしているかたちではありません。

○減っている理由はコロナのせいですか。
 ⇒令和2年、3年と少しずつ減っています。各学校は、子育て世代ということもあり、集まるということにおいて学校と相談する中で、今年は見送りました、今年は止めましょうという判断で減ってきています。

○出前講座の講師を務めたことがありますが、多くの保護者は小学校の様子などを校長先生から聞きたいと思っているのではないかと思います。保護者同士の情報交換、小学校入学に向けて様々な不安があり、それらに関する具体的な話を聞きたいのではないかと思いますので、接続期の親子に対する支援という視点をもっと大事なのではないかと思います。
 ⇒講座でのお話については、学校側とやりとりする中で方向付けをお願いしているところです。親の教育、保護者としての心構えをもっていただくことを主眼に実施しており、講師に依頼しております。お話の内容については、講座の時間も限られていますので、学校と相談してみたいと思います。

◆施策概要

子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をよりよく生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動を推進するとともに、読書を通して親子のきずなを深めるために、保護者を対象とした取組を行います。また、乳幼児と一緒に図書館を利用しやすいように環境を整備します。

事業の進捗平均

4.0

◆施策を構成する事業

事業1		ブックスタート事業						
事業のねらいと概要		乳幼児期からの読書習慣の形成を目指すために、1歳誕生歯科健診会場でボランティアが親子一組ずつに絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの意義などの説明と絵本の読み聞かせを行い、希望する絵本を1冊手渡して絵本を通じた親子のふれあいや読み聞かせの大切さを伝えます。						
R4事業計画		当初予算額	3,247 千円				決算額	千円
○ブックスタート事業の継続 ○次年度のアンケート準備								
指標1	ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標			83		85			
進捗状況	81.4		97.4					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	感染症流行のため中止していた読み聞かせを、希望者のみ全区で再開した。また絵本を手渡す際に、事業趣旨や図書館での読み聞かせを案内し、働きかけを行った。 歯科健診時にブックスタートを受けられなかった親子に対しては、図書館で個別に実施した。令和4年4月より個別に実施する図書館を市内7館から全図書館19館に拡大した。							
今後の方向性	関係課と連携を図りながら、引き続き感染症拡大防止対策を講じて実施する。							

※3歳児保護者対象の「ブックスタートアンケート」(隔年実施)で調査します。

事業2		赤ちゃんタイム						
事業のねらいと概要		乳幼児連れの保護者のための時間を設けるとともに、一般の利用者への周知と理解を図ることで、乳幼児を連れた保護者が図書館を利用しやすい環境づくりをする。						
R4事業計画		当初予算額	0 千円				決算額	千円
○赤ちゃんタイムの実施 ○保護者へ読書の働きかけ								
指標1	中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R4評価	
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		3館は週2回	4館は週2回	6館は週2回	前年度の実績を踏まえて毎年度設定	全7館で週2回以上実施		
進捗状況	2館は週2回 (5館は週1回)	3館は週2回 (4館は週1回)	5館は週2回 (2館は週1回)	7館は週2回			4	140.0%
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	4月より赤ちゃんタイムの実施回数を2館で拡大した。中央図書館及び全区の中心図書館で週2回赤ちゃんタイムを実施し、家庭での読書環境の充実だけでなく図書館を利用しやすい環境づくりにつなげることができた。							
今後の方向性	図書館の公式ツイッターを活用し、子育てに役立つ情報を通して保護者への啓発を行う。							

◆推進委員からの意見・要望等

○ブックスタート事業について、新潟市で子どもが生まれた場合にブックを必ず子どもに手渡すという事業だと認識しています。そこで、1年、2年経たないと成果が分からないので3年後の3歳児の時にアンケート調査を実施していると書かれています。なぜアンケートを隔年に取りたいのかお聞きしたいと思います。
⇒ブックスタート事業への理解や効果を把握・分析し、今後の読書環境づくりに活かすためには、アンケートの回収率を上げて、できるだけ有用性のある結果を得ることが必要と考えています。このことをふまえて、コロナ禍以前は各区の3歳児健診の会場にて、職員が保護者一人ひとりから回収する方法で行っていました(対象人数1,500人)。3歳児健診はメニューも多く年によって変更などもあることから、スムーズな受診を最優先とするため、事前協議を行い、隔年での実施としていました。今後、アンケート調査方法を見直し、有効な回答結果を得るためにはどのような方法が望ましいのか検討します。

◆施策概要

あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業と連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めていきます。また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。また、生涯にわたる学びの基礎となる読書習慣の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1 にいがた市民大学開設事業													
事業のねらいと概要													
現代的な課題など専門性の高い講座や、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに対応した講座を通して、より豊かな市民生活に資するため、高等教育機関等と連携しながらにいがた市民大学を開設します。受講後は学習で得た知識や経験等が地域活動や教育活動で生かされるよう、受講生による自主グループ化の支援に努めます。													
R4事業計画		当初予算額		5,000 千円		決算額		千円					
○前期講座6講座 ○後期ゼミ3講座 ○特別講座 ○自主グループ化の支援													
指標1 受講者の満足度(前期・後期講座、特別講座) (%)							R4評価						
II型		R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比				
指標目標		前年度以上		前年度以上	前年度以上	前年度以上	95						
進捗状況		89	75	78									
指標2 受講者主体による自主グループ数							R4評価						
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比				
指標目標			15	16	17	18	19						
進捗状況		14	11	10									
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて													
<table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:15%;">成果と課題</td> <td>6～9月に基本(前期)講座5講座、8月に親子特別講座を実施し、受講者は全体で323名(基本講座299名、特別講座24名)であった。新たな取組みである親子特別講座は受講者の満足度が100%だった。引き続き、講座の一部に遠隔講義や自宅受講を取り入れ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供したい。にいがた市民大学運営委員会では、受講者層の拡大や次世代へのアプローチにつながるよう、令和5年度の開設講座を協議しているが、市内大学や企業等で類似の講座が開設される中、市民大学の特徴(多様な学習機会の提供、学びの循環)を生かした講座を企画立案する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>市民大学の特徴である多様な学習機会の提供、学習成果の評価・活用が十分機能するよう、講座の評価・検証をもとに、講座内容や学習方法を創意・工夫していく。受講者層拡大のため、特に若者層や現役世代層にとって時代や社会の変化、ライフスタイルに応じた学習の場となるよう取り組む。自主グループについては、主体的な活動につながるよう後期ゼミナール修了生と意見交換を行う。</td> </tr> </table>										成果と課題	6～9月に基本(前期)講座5講座、8月に親子特別講座を実施し、受講者は全体で323名(基本講座299名、特別講座24名)であった。新たな取組みである親子特別講座は受講者の満足度が100%だった。引き続き、講座の一部に遠隔講義や自宅受講を取り入れ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供したい。にいがた市民大学運営委員会では、受講者層の拡大や次世代へのアプローチにつながるよう、令和5年度の開設講座を協議しているが、市内大学や企業等で類似の講座が開設される中、市民大学の特徴(多様な学習機会の提供、学びの循環)を生かした講座を企画立案する必要がある。	今後の方向性	市民大学の特徴である多様な学習機会の提供、学習成果の評価・活用が十分機能するよう、講座の評価・検証をもとに、講座内容や学習方法を創意・工夫していく。受講者層拡大のため、特に若者層や現役世代層にとって時代や社会の変化、ライフスタイルに応じた学習の場となるよう取り組む。自主グループについては、主体的な活動につながるよう後期ゼミナール修了生と意見交換を行う。
成果と課題	6～9月に基本(前期)講座5講座、8月に親子特別講座を実施し、受講者は全体で323名(基本講座299名、特別講座24名)であった。新たな取組みである親子特別講座は受講者の満足度が100%だった。引き続き、講座の一部に遠隔講義や自宅受講を取り入れ、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供したい。にいがた市民大学運営委員会では、受講者層の拡大や次世代へのアプローチにつながるよう、令和5年度の開設講座を協議しているが、市内大学や企業等で類似の講座が開設される中、市民大学の特徴(多様な学習機会の提供、学びの循環)を生かした講座を企画立案する必要がある。												
今後の方向性	市民大学の特徴である多様な学習機会の提供、学習成果の評価・活用が十分機能するよう、講座の評価・検証をもとに、講座内容や学習方法を創意・工夫していく。受講者層拡大のため、特に若者層や現役世代層にとって時代や社会の変化、ライフスタイルに応じた学習の場となるよう取り組む。自主グループについては、主体的な活動につながるよう後期ゼミナール修了生と意見交換を行う。												

事業2 現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供													
事業のねらいと概要													
市民の自発的な学習活動を支援するために、青年期から高齢者までの各世代の課題やニーズに応じた様々な公民館事業を展開します。また、文化祭などを開催し、市民に学習成果を発表する場を提供します。													
R4事業計画		当初予算額		2,739 千円		決算額		千円					
○高齢者の孤立、地域関係の希薄化、若者の地域離れなど、地域や社会の課題等について考える講座を実施 ○文化祭や芸能祭、展示会など、公民館活動で学んだ成果発表の機会を提供													
指標1 現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度 (%)							R4評価						
I型		現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比				
指標目標			95	95	95	95	95						
進捗状況		95	93.5	91.5									
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて													
<table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:15%;">成果と課題</td> <td>上半期は42講座を開催し、延べ6,925人の参加があり、アンケートによる満足度は96.4%となっている。引き続きコロナ禍での実施となっているため、感染リスク軽減に努めるながら講座を開催している。文化祭や芸能祭等は、公民館活動の成果発表の機会として大変重要な取組みであるが、規模が大きなイベントとなるため、感染状況によっては中止を選択する公民館も見られる。その一方で規模縮小、発表や展示の分散開催など、イベントの細分化を図り対応するケースも見られるようになった。</td> </tr> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮し、講座実施に取り組んでいく。コロナ禍においての文化祭等のイベントについては、公民館利用団体連絡協議会(もしくは実行委員会等)との共催で行っているため、実施の是非は共催相手の考えにも左右される部分はあるが、規模縮小や発表・展示の分散開催など、人流を抑える工夫をしながらの開催を模索していく。</td> </tr> </table>										成果と課題	上半期は42講座を開催し、延べ6,925人の参加があり、アンケートによる満足度は96.4%となっている。引き続きコロナ禍での実施となっているため、感染リスク軽減に努めるながら講座を開催している。文化祭や芸能祭等は、公民館活動の成果発表の機会として大変重要な取組みであるが、規模が大きなイベントとなるため、感染状況によっては中止を選択する公民館も見られる。その一方で規模縮小、発表や展示の分散開催など、イベントの細分化を図り対応するケースも見られるようになった。	今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮し、講座実施に取り組んでいく。コロナ禍においての文化祭等のイベントについては、公民館利用団体連絡協議会(もしくは実行委員会等)との共催で行っているため、実施の是非は共催相手の考えにも左右される部分はあるが、規模縮小や発表・展示の分散開催など、人流を抑える工夫をしながらの開催を模索していく。
成果と課題	上半期は42講座を開催し、延べ6,925人の参加があり、アンケートによる満足度は96.4%となっている。引き続きコロナ禍での実施となっているため、感染リスク軽減に努めるながら講座を開催している。文化祭や芸能祭等は、公民館活動の成果発表の機会として大変重要な取組みであるが、規模が大きなイベントとなるため、感染状況によっては中止を選択する公民館も見られる。その一方で規模縮小、発表や展示の分散開催など、イベントの細分化を図り対応するケースも見られるようになった。												
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮し、講座実施に取り組んでいく。コロナ禍においての文化祭等のイベントについては、公民館利用団体連絡協議会(もしくは実行委員会等)との共催で行っているため、実施の是非は共催相手の考えにも左右される部分はあるが、規模縮小や発表・展示の分散開催など、人流を抑える工夫をしながらの開催を模索していく。												

※課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。

事業3		子どもの読書環境整備事業						
事業のねらいと概要		子どもが読書習慣をつけるために、子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業を実施し、子どもの読書環境整備を進めます。						
R4事業計画		当初予算額	360千円			決算額	千円	
○新潟市子ども読書活動推進計画の推進 ○子どもまたは親子を対象とした事業の実施やうちどく（家読）推進のために各種事業の実施								
指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R4評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000		
進捗状況	1,160,205	957,839	1,071,306					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	うちどく推進のため、読書を楽しみ、記録する喜びを感じる機会として全館で「うちどく読書ノート」を配布し、読書環境の整備に取り組んだ。「おはなしのじかん」では感染症拡大防止対策を講じながら、親子で絵本の読み聞かせやわらべうたなどの体験を通して読書活動を推進した。出産前後の保護者を対象とした民間主催のイベントに参加し、家庭での読書活動について働きかけを行った。 さらに子育て世代がより利用しやすいような、図書館からの効果的な広報・情報発信を継続していく必要がある。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら、読書を啓発する様々な事業を実施する。また子どもを持つ親子だけでなく、出産前の保護者も対象に含め、子育て支援施設や民間団体との連携を推進していく。							

事業4		市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業						
事業のねらいと概要		市民の生活課題や地域課題の解決に役立つよう、資料や情報を提供するとともに様々な講座を開催します。						
R4事業計画		当初予算額	0千円			決算額	千円	
○レファレンスサービス（調査相談）の実施 ○「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」の実施 ○レファレンス事例のホームページ公開や、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの参加								
指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度（%）						R4評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90		
進捗状況	82	94	87					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	8月から11月の期間、レファレンス満足度調査を実施した。また、10月にくらしの情報講座として「終活に役立つ！相続と税金」を開催したが、締切後も2回目の開催を希望する声が多くあり、関心の高いテーマ設定をすることができた。今回の講座は参加者の年代が限られてしまったが、今後は幅広い世代の課題解決となるような講座内容の検討や広報の工夫が課題である。							
今後の方向性	レファレンス満足度調査の結果を集計・分析した後、レファレンス研修を行い、更なるスキルアップを図る。また、幅広い利用者の課題解決を支援するため、講座形式にとらわれない新しい情報提供方法も模索していく。							

◆推進委員からの意見・要望等

○事業2についてですが、※印として「課題やニーズに応じた公民館事業を展開し、参加者の満足度を維持していきます。」と記載されていますが、参加者の満足度だけで良いのでしょうか。循環型と言っているにも関わらず、参加者に満足してもらえばそれで良いのでしょうか。参加者の満足度を得ることは、講座を開くときの大前提かと思います。参加した方が循環していくような施策として挙げているわけなので、それをどう考えているのでしょうか。
⇒参加者の満足度だけでなく、学んでいた方々が、地域で動いて循環させていくことは、ここには記載されていませんが公民館として常に考えて行っています。

○民生委員の方から聞いた話ですが、ヤングケアラーの事業を実施しようと計画したそうですが、ふたを開けてみると高齢者にマスクを配ることで終わったそうです。こういうことこそ社会教育が目指していく現代的な課題に対してアプローチできていけないのではないかと思います。公民館だけでなく、社会福祉の関係とか、学校のスクールソーシャルワーカーが事業を組み立てていくことが、循環型の生涯学習にとって大事になってくると思います。疑問のある予算の使われ方があったので指摘しました。
⇒そのようなことがないよう、当然のことですが、循環させていくということをより意識してやっていきたいと考えています。

◆施策概要

市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。また、地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域コミュニティ協議会などの地域団体の地域課題解決を支援します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		生涯学習ボランティア育成事業							
事業のねらいと概要		市民一人一人が自らの学習で培った知識や経験を地域活動や教育活動等に生かすとともに、その活動が新たな自分を発見したり、生きがいを見つけたりすることにつながるよう、人材の育成と活動を支援します。							
R4事業計画		当初予算額		217千円		決算額		千円	
○生涯学習ボランティアの育成 ○生涯学習ボランティアの活動の場の支援									
指標1	生涯学習ボランティアバンク登録者数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470			
進捗状況	1,367	1,361	1,216						
指標2	生涯学習ボランティア活動件数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		560	570	580	590	600			
進捗状況	550	1,082	977						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	コミュニティスクールについて理解を深めながら、学校支援ボランティアとして活動するうえで必要な知識等を学習する地域共有サポーター育成塾や、市民が学んだ知識や成果を地域等に還元する場として、生涯学習ボランティア自主企画講座を企画した。会員の減少や高齢化等により活動が停滞化している生涯学習センターボランティアについてボランティアと意見交換を行い、認識と意識を共有したうえで組織再編を進めた。社会教育と学校教育が連携するうえで、地域や教育活動に関わるボランティアの役割がより一層重要になることから、持続可能な人材育成と組織体制が必要である。								
今後の方向性	持続可能な活動にむけて、ボランティアへのアンケートをもとに活動実態や課題等を整理し、対応策を考えるとともに、市民団体等と連携しながらネットワークの形成を図る。また、地域とともにある学校づくりの推進にむけて、中長期的な視点に立ち、地域や教育活動に関わる人材育成(地域力の向上)と活動の支援を行う。								

事業2		地域活動を担う人材の育成							
事業のねらいと概要		市民の主体的な地域課題学習を支援するために、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域活動を担う人材を育成します。							
R4事業計画		当初予算額		1,131千円		決算額		千円	
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成									
指標1	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		82	84	86	88	90			
進捗状況	80	86.1	87.1						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	上半期は44講座を開催し、延べ3,004人が参加しており、87.8%の人が、「学習成果を今後に生かしたい」と回答している。引き続きコロナ禍での開催となっているため、感染リスク軽減を図れるよう環境の整備に努めている。地域人材の育成には、地域や住民への愛着醸成を図るために地域の多世代交流が不可欠となるが、コロナ禍での交流事業実施は難しい状況である。特に地域や学校との連携事業などは、規模が大きくなりがちであるため、その実施が難しくなる傾向がある。								
今後の方向性	引き続きコロナウイルス感染防止へ配慮し、講座実施に取り組んでいく。コロナ禍で小規模な講座等が増えることが予想されるが、地域への貢献意識を持つ人材の育成に地道に取り組んでいきたい。								

◆推進委員からの意見・要望等

○生涯学習ボランティア育成事業の成果と課題の文章の中に、「認識と意識を共有した上で組織再編を進めた。」と書かれていますが、どのような組織再編を具体的に進めたのでしょうか。
→具体的には、生涯学習センターの中に今までボランティアの団体が2つありましたが、いずれも若干高齢化が進んでいて、ボランティアの人数も少しずつ減ってきておりましたので、まずは足元の生涯学習センターの中の2つのボランティア団体を1つに統合しました。更に統合するにあたり、活動内容の見直しや様々な研修を行うことにより、新しい会員を獲得しました。工夫をしながら新たな組織をつくったということになります。

MEMO

◆施策概要

「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		コミュニティ・スクール推進事業						R4評価	
事業のねらいと概要		学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。							
R4事業計画		当初予算額	4,950 千円			決算額	千円		
○伴走支援: 165校の学校運営協議会の円滑な設置 ○後方支援: 制度の周知、よりよい成果事例の広報									
指標1	学校運営協議会の設置中学校区数 ※()内は学校数						R4評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)	4	600.0%	
進捗状況	-	4(12)	8(22)	56(165)					
指標2	制度が機能していると回答した協議会の割合(%)						R4評価		
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		80	80	80	85	90			
進捗状況	-	88	89						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	165校すべての学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールとしてスタートした。本年度の学校教育ビジョンが承認されるとともに、学校が抱えている課題が共有され、解決に向けた取組みについての協議や地域と学校がともに育む子どもの姿についての熟議が進んでいる。 一方で、委員の当事者意識が高まりつつあるものの、経験が浅く、成功体験もないため、さらに、制度による効果について理解が深まっていないことから、地域と学校が双方向で意見を出せる仕組みに至っていない。								
今後の方向性	学校、委員に向け、さらに好事例の周知及び市民に向けた広報に努める。 協議会の現状把握に努め、課題を明確にして、改善の方策について、校長に周知する。 また、基礎的知識の不足等による協議会間の温度差や協議会運営の硬直化を解消するため、コミュニティ・スクール講座の開催等を検討する。								

事業2		地域と学校パートナーシップ事業						
事業のねらいと概要								
<p>学校教育活動のさらなる充実を図り、学・社・民の融合による教育を進めることを目的として、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを配置し、以下の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり ・学校の教育活動、課外活動における地域人材の参画と協働 ・学校における地域の学びの拠点づくり ・学校の教育活動の様子を地域に発信 <p>※「地域活動を結ぶネットワークづくり」や「地域人材の参画と協働」には、市立高等学校におけるインターンシップも含まれています。</p>								
R4事業計画		当初予算額	128,711 千円			決算額	千円	
○コミュニティ・スクールの導入初年度における「その学校らしさのための重点化」「目標共有の会を経ての役割分担」及び「特色ある教育活動の市民への周知」の推進								
指標1	1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170		
進捗状況	1,989	1,858	2,015					
指標2	市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		11	26	28	30	32		
進捗状況	22	11	13					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	<p>ボランティアの依頼や受け入れは、新型コロナウイルス感染症対策のためガイドラインに沿って実施可能な取組の中で行っている。第1回事業研修会で公民館、図書館関係者の講演や情報交換の場を設定し、連携の仕方について共有できた。引き続き社会教育施設との連携を進める必要がある。</p> <p>高等学校におけるインターンシップ受け入れ企業数は、8月末現在で昨年度より増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに進めることができていない状況である。</p>							
今後の方向性	<p>全体研修会や区研修、事業通信などを通して、目標共有と役割分担が効果的に実施されている事例を紹介していく。市報や区だよりに「地域と学校ウェルカム参観日」の実施予定を掲載し、特色ある取組を参観できることを市民に広報していく。</p> <p>高等学校における「インターンシップ」がより充実した取組となるように、課と学校の担当者の連携を密にし、必要なサポートを講じていく。</p>							

◆推進委員からの意見・要望等

<p>○成果と課題に、「一方で、委員の当事者意識が」という文章がありますが、委員の選定によるということなのか、選定方法によるということなのか、どういうことでしょうか。</p> <p>⇒今年度から全校実施していますが、どうしても選定の際にPTAの会長さんであったり、年齢層の高めの方々の割合が高くなってしまったりしています。年齢的なところから、常に学校とのやり取りが多くない方々は、学校で起きている課題を把握しきれていないところが実際にはあります。そこをしっかりと分かっていただいて、双方向でご意見を出せるような仕組みを作っていくことが必要だと思っています。</p> <p>○コミュニティ・スクールについて、好事例を横連携でつなげていくとともに、保護者からは名称を聞いたことはあるが何をしているのか良く分からない、との意見も多数いただいていることから、学校からの便りを充実させたり、市民に向けた広報に努めたりして、両方向から広報にしっかり努めていただきたいと感じております。</p> <p>⇒認知度の関係につきましては、以前から課題になっておまして、学校からの便り、広報、市報、ホームページ、SNSなど、機会を通してPRさせていただいております。始まったばかりですので、何か他の工夫ができないか、探っていきたいと思いません。</p>

◆施策概要

地域と学校、行政などが一層連携した取組を行うために各々のニーズや課題、教育資源などについて理解し合い、協働できる取組を進めます。学校の子どもたちや生涯学習にかかわる市民の様子をはじめ、関連する教育委員会の施策を、保護者、地域、学校に積極的に発信していきます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		区教育ミーティングの開催						R4評価	
事業のねらいと概要		各区で年2回の教育ミーティングを開催し、全市的な教育情報の周知を図るとともに、地域の教育課題の把握に努めます。							
R4事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	千円		
○昨年同様内容を精査、検討し実施									
指標1	区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		令和2年度の実績を受けて設定	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80			
進捗状況	-	79.3	-						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	各区教育支援センターから教育員委員会の施策全般を説明し、地域への周知、意見聴取を行った。施策全般を説明したため、質問・意見が多岐に渡り内容に統一感を欠いた感もあった。								
今後の方向性	実施回数、内容を精査し、説明内容を絞るなど、より効果的な開催方法を検討する。								

事業2		中学校区教育ミーティングの開催						R4評価	
事業のねらいと概要		中学校区ごとに教育ミーティングを開催し、中学校区における教育課題の把握と地域や学校関係者との意見交換を行います。							
R4事業計画		当初予算額	0 千円			決算額	千円		
指標1	中学校区教育ミーティングの参加者満足度(%)						R4評価		
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		アンケート実施指標設定※	90						
進捗状況	-	-							
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題									
今後の方向性	コミュニティ・スクール制度を活用した教育課題の把握など、機能移管について検討を行う。								

事業3		教育情報発信事業							
事業のねらいと概要									
新潟市ホームページによる「にいがた共育通信」の発信を行い、全市的な教育情報を広報するとともに、学校教育や社会教育における特色のある活動を紹介していきます。									
R4事業計画		当初予算額			0千円		決算額		千円
○市立校園の保護者及び生涯学習に興味ある市民を対象とした、新潟市のホームページ及びツイッターでの情報発信 ○学校教育や社会教育の取組紹介のほか、教育ビジョンに関する内容を掲載(4月から毎月1回を目途に発信)									
指標1	「にいがた共育通信」への年間アクセス件数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		19,000	20,000	21,000	22,000	23,000			
進捗状況	18,000	19,774	26,576						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	<p>各所属による「イベント紹介・お知らせ」や「特集」を市のホームページに掲載し、新潟市の学校教育や社会教育に関する情報を保護者や市民に向けて発信した。今年度の上半期は、毎月1回のほか、市民へタイムリーに情報を発信するため、増刊号として記事を掲載した。また、毎月の記事の掲載内容を見直したことにより、アクセス件数は、18,202件となり、昨年度上半期より伸ばすことができた。</p> <p>下半期は、保護者や市民から新潟市の学校教育や社会教育により関心を高めていただけるよう、有益で分かりやすい内容の記事を掲載し、発信していくことが大切である。</p>								
今後の方向性	毎月1回、市のホームページやツイッターでの情報発信を継続する。新潟市の学校教育や社会教育の取組の良さが伝わるよう、各所属で保護者や市民目線で掲載内容を検討し、記事を作成する。								

◆施策概要

地域の専門的な技能や経験をもつ人材、企業等の協力により、平日の放課後や土曜日ならではの豊かな体験活動や多様な学習機会を児童に提供します。地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、地域課題の解決を支援します。大学との連携を推進し、大学の人的・物的資産を積極的に活用することにより、市民のニーズにより広く対応したり、教職員研修の質を高めたりします。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		子どもふれあいスクール事業						
事業のねらいと概要		小学校PTAと教育委員会の共催により、週1～3回平日の放課後や土曜日の午前中に小学校の体育館や余裕教室などで、児童の自由遊びを基本にした「子どもふれあいスクール」を開催し、体験活動など様々な活動を実施します。また、放課後児童クラブと連携した取組を進めます。ふれあいスクールにおける体験活動や学習機会提供のための「ふれあいプログラム」を作成し、多様な活動を実施します。						
R4事業計画	当初予算額	28,773 千円				決算額	千円	
○ふれあいプログラムの整備と、各ふれあいスクールでの活用の推進 ○各校の運営の工夫を研修会や運営委員会で紹介								
指標1	子どもふれあいスクール平均児童参加率(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		9.4	13.6	13.7	13.8	13.9		
進捗状況	13.4	10.3	11.4					
指標2	ふれあいプログラム活用校数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		5	38	39	40	41		
進捗状況	35	6	4					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	8月末までに実施した学校は46校で、昨年の同時期51校に比べてやや減少しており、新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖の影響で実施を見合わせている学校がある。実施している学校は、学年ごとに参加制限をかけた、実施回数を減らしたりと密を防ぐ工夫をしている。また、どの学校でも運営スタッフと学校側がよく話し合っ実施の可否を決めている。実施を見合わせている学校へ、実施している学校の状況などの情報提供を行う必要がある。 昨年度8月末時点で活用がなかったふれあいプログラムは、8月末時点で7校が実施している。中でも大学生の企画によるイベントを実施した学校は5校であった。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、助言等を行う必要がある。							
今後の方向性	実施を見合わせている学校については引き続き無理に実施を促さず、寄り添って助言をしていく。研修会では、各校の工夫した実践を紹介し、それぞれのふれあいスクールで参考になる情報を提供する。							

事業2		公民館と地域団体との協働事業						
事業のねらいと概要		様々な地域コミュニティ協議会と連携し、世代間交流や地域の絆づくりなどの協働事業を行うことによって、それぞれの地域課題の解決を支援していきます。						
R4事業計画	当初予算額	1,131 千円				決算額	千円	
○地域の交流を軸とした、シビックプライド醸成を図る事業の実施 ○地域課題解消への意識啓発および、地域コミュニティ活動活性化に資する人材の発掘・育成								
指標1	公民館と連携事業を実施する地域コミュニティ協議会数						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		35	58	59	60	61		
進捗状況	56	36	38					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	上半期は地域コミュニティ協議会等の地域団体26団体と連携し、協働事業として34講座を実施、延べ3,049人の参加があった。地域団体との協働事業は「地域交流」を主目的としていることが多いため、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、大きく影響を受ける傾向がある。安定的に実施するためには、規模の縮小やオンライン形式での実施等も考えられるが、地域交流促進への手法としては有効ではないと考えている。							
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら、地域コミュニティ協議会等との連携事業を通じて地域の多世代交流促進に取り組んでいくことで、地域住民の関係性向上、地域への愛着醸成を図る。							

事業3		図書館と教育機関・企業との連携協力							
事業のねらいと概要									
教育機関や地域団体、地元企業等と連携・協力を進め、地域課題の解決や地域活動を担う人材を育成するための資料や情報を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育・社会福祉施設のほか、地域活動団体や民間店舗等を含む団体への図書館資料の貸出（学校除く） ・新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークの実施 									
R4事業計画		当初予算額		0千円		決算額		千円	
○地域や企業への団体貸出利用の働きかけと本の提供 ○新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークによる利用者への迅速な本の提供									
指標1		図書館から学校以外の団体への貸出冊数					R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		72,000	72,000	72,000	72,000	72,000			
進捗状況	72,312	59,471	64,026						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	利用団体からの感想などを元に、SNS等による広報を行い、福祉施設や地域団体・民間企業等への団体貸出を通して、地域の身近な場所に本を提供することにより、読書環境の充実を図った。 新潟大学附属図書館と新潟県立図書館との配本ネットワークにより、相互の資料を有効活用し、利用者へ迅速に本を提供できた。								
今後の方向性	利用者に有用な資料を提供できるよう、蔵書を充実させる。 引き続き、団体貸出のメリットや利用方法についての広報を行い、利用の促進を図る。また、新潟大学附属図書館・新潟県立図書館との配本ネットワークを実施する。								

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中で、外部機関等との連携・協力により現状の貸出冊数を維持します。

事業4		教職員研修における大学との連携							
事業のねらいと概要									
各種教職員研修に大学の教員を招聘することにより最新の知見を生かした質の高い研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		1,010千円		決算額		千円	
○キャリアステージに関わる研修 ○教職員の専門性向上に関わる研修									
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症予防に十分配慮し、対面型・非対面型研修ともに当初計画のとおり研修を実施している。今後も、急激な感染拡大が起きた場合の対応を想定しながら準備を進める。								
今後の方向性	教職員を取り巻く環境変化に対応するため、引き続き大学と連携を図り、大学に集積する知見を教職員の資質・能力の向上に生かしていく。また、新型コロナウイルス感染症に留意しながら、効率的・効果的な研修となるよう準備を整えていく。								

◆施策概要

児童生徒の通学時の安全対策上の課題を組織的・定期的に検討し、交通事故防止や不審者対応などへの体制づくりを進め、その充実を図ります。また、災害時に危険を自ら察知し、率先して安全を確保するための行動ができるよう、自然災害の特徴や地域の自然環境・災害防災について発達段階に応じて学ぶ防災教育を充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		地域見守り活動支援事業						R4評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
小学校区毎に、子どもの登下校の安全確保のための見守りを目的としたボランティア組織「子ども見守り隊」を設置し、時間や場所を明確にした見守り活動を行います。また、登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催し、継続して見守り活動の改善を行います。									
R4事業計画		当初予算額		2,003 千円		決算額		千円	
○「子ども見守り隊」実施要項及び登録ボランティア名簿の集約 ○スクールガードリーダーによる学校訪問及び安全指導 ○地域の連携の場の実施									
指標1	子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100			
進捗状況	100	100	100						
指標2	登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		100	100	100	100	100			
進捗状況	100	34	56						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	各区に1名のスクールガード・リーダーを配置している。スクールガード・リーダーは、各学校や通学路を巡回し、交通安全や防犯の視点での見守りや学校へのアドバイスを行っている。なお、ボランティア登録人数は平成30年度以降、年々増加している。各小学校には、新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮したうえで、「地域の連携の場」の開催を依頼した。ボランティアの高齢化が進んでいるため、次世代の人材確保や人材育成が必要である。								
今後の方向性	年度末にスクールガード・リーダーや各学校の子ども見守り隊の活動状況について調査を行い、今後の人材確保や事業改善に反映させていく。								

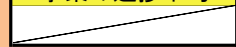
※確実に子どもの安全を確保するために、すべての小学校区において実施することを最低限の指標としました。

事業2		「防災教育」学校・地域連携事業						R4評価	
事業のねらいと概要								進捗	前年度比
「防災教育」学校・地域連携事業を通じて自校化してきた各校の防災計画を、社会や自然の状況、学校区の状況に応じて地域と連携しながら改善を進めます。									
R4事業計画		当初予算額		255 千円		決算額		千円	
○各校園管理職に対して防災教育及び防災管理の最新の知識についての講演の実施 ○令和3年度指定校(2期目)が27年度に作成した自校化プログラムを実態に応じて見直し・改善するための支援									
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	防災教育研修会を実施し、防災教育や防災管理の最新の情報を共有し、各校の取組の改善を推進した。また、指定校34校は、平成27年度に作成した自校化プログラムを現在の地域の実態等に即して見直し、改善を図った。市内各校園で防災教育に対する意識や内容に差が見られる状況がある。								
今後の方向性	市内各校園が地域と連携した「防災教育」を教育課程に位置付けるために、最新の防災教育や防災管理の情報を研修会等を通して共有していく。今後も指定校への働きかけを継続し、5年前に作成した自校化プログラムの見直し、改善の支援を行う。								

◆施策概要

経済的理由により就学の機会が失われることがないよう、また、誰もが安心して学習に取り組み、多様な進路選択ができるよう、教育機会の確保に向けた取組を進めます。

事業の進捗平均



◆施策を構成する事業

事業1		就学援助制度		
事業のねらいと概要				
<p>経済的理由により就学困難な子どもの保護者へ学用品費などに係る経費を援助することで、義務教育における教育の機会均等を図ります。また、支援を必要とする人が確実に制度を利用できるよう、適切な周知方法を検討します。</p>				
R4事業計画	当初予算額	931,983 千円	決算額	千円
<p>○学用品費などの就学に係る費用の一部を補助 ○市内小中学校のすべての保護者に制度の「お知らせ」を年2回(4月、10月)配付 ○申請意向確認調査については、令和3年度実施した結果や実施方法を踏まえ、今年度の実施等について学校と協議・検討</p>				
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて				
成果と課題	<p>4月に市内の小・中学校(私立学校含む)の保護者に制度利用の案内チラシを配付した。その際、制度の案内チラシ等にキャラクターやQRコードを取り入れるなど、親しみやすくわかりやすい内容にするとともに、容易に申請ができるよう周知方法を工夫した。 また、昨年度、申請すれば対象となりそうな未申請者の掘り起こしのため、申請意向調査を行った結果、新規の申請が前年度より3,656件増加した(認定率はほぼ同じ)。【新規申請数:R3 2,802件 → R4 6,458件】 今年度の申請結果を踏まえ、周知方法や申請方法について、さらなる検討が必要である。</p>			
今後の方向性	<p>制度の再周知チラシを学校へ配付する。また、入学説明会などの保護者が集まる機会を利用して周知を行う。 昨年度実施した申請意向確認調査の結果や実施方法を踏まえ、引き続き、制度が広く周知されるよう努めるとともに、支援を必要とする保護者に支援が行き届くよう学校と情報共有を図りながら取り組む。</p>			

事業2		新潟市奨学金貸付事業		
事業のねらいと概要				
<p>大学等への修学のために経済的支援が必要な生徒、学生へ奨学金の無利子貸付を行うことで、高等教育における教育の機会均等を図ります。また、返還の不安を解消することで、在学中も安心して勉学に励めるよう、一定の条件に該当する奨学生には返還金の一部を免除します。</p>				
R4事業計画	当初予算額	88,293 千円	決算額	千円
<p>○奨学金の貸付、返還 ○市内の高校を通じて3年生に案内チラシを配付するとともに、新規募集時に大学・専門学校や公共施設などにチラシ・募集要項を配置することで更なる周知を図る ○本市への定住促進に繋がるよう「返還特別免除制度」の支援内容について検討</p>				
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて				
成果と課題	<p>新規募集時に大学・専門学校や公共施設などにチラシ・募集要項を配置し、新規申請者が募集定員を上回ったが、選考基準を満たす申請者全てを採用することができた(募集63名に対し採用71名)。 また、奨学金の貸付は225名(うち令和4年度新規採用71名)であり、新型コロナウイルス感染症対策として、希望者に貸付金を前倒して支給した(5名)。 R4新規貸付者に返還特別免除制度に関するアンケートを実施した結果、84%の学生が「この制度は、新潟市に住む・就職する魅力となっている」と回答した。一方で、免除期間の延長や免除額の増額など、制度拡充の要望が多数挙がった。</p>			
今後の方向性	<p>市内の高校に案内ポスター掲示の依頼をし、高校3年生に案内チラシを配布する。 本市へのさらなる定住促進を図るため「返還特別免除制度」の支援内容について引き続き検討していく。</p>			

◆推進委員からの意見・要望等

○学用品について、一定の機能やデザイン基準を満たすものであれば、購入先は問わないといったルールを導入することができないでしょうか。そうすることで各家庭の経済的負担を減らすことができ、就学支援にかかる公費節約にもつながると考えます。
 ⇒体操服は、各学校でPTAや児童・生徒などの意見を踏まえ、特色ある機能やデザインとなっています。規則上、これとは別のものを購入することは可能ですが、そのような案内を保護者へ行っていません。購入先については、「新潟市中小企業振興基本条例」の主旨を踏まえ、校区内や近隣の商店を指定しています。購入先の指定については、地元経済の活性化にも寄与していることをご理解願います。

○市内の高校を通じて案内チラシが配布されるということですが、市内在住の市外の高校に通学する生徒にも同様に配布する必要があると考えますが如何でしょうか。
 ⇒市内の公民館や図書館といった高校生が立ち寄りそうな公共施設に、募集チラシと要項を設置するなど、可能な限り市内在住の高校生に向け、広く周知を図っています。

◆施策概要

学校の統合や児童生徒数の急増などに対応するほか、施設の長寿命化に向けた大規模改造などを行い、より安全で快適な教育環境の整備を進めます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学校施設整備事業						R4評価	
事業のねらいと概要									
学校の統合や児童生徒数の急増等に対応した施設整備を行うとともに、老朽化した校舎の大規模改造やトイレ改修などを行うことにより、教育環境の改善を図ります。									
R4事業計画		当初予算額	2,351,470 千円			決算額	千円		
○大規模改造工事を7校で実施 ○トイレ改修工事を24校で実施(うち18校は便器改修のみ)									
指標1	新增改築・大規模改造実施校数						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		10	9	7	(10)	(10)			
進捗状況	8	10	9						
指標2	トイレ洋式化率(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		61	63	65	67	69			
進捗状況	59	62	63						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	計画どおりに工事は進捗しており、教育環境の改善が進んでいる。 ○大規模改造 7校(木崎小、新津第二小、結小、白根小、新津第五中、湯東中、東特支) ○トイレ改修 24校(うち18校は便器改修のみ)								
今後の方向性	年度内に工事を完了し、安全で快適な教育環境の向上を図っていく。								

※ 新增改築・大規模改造実施校数は、令和3年度実施の老朽度調査の結果を勘案し、国の予算状況を見ながら毎年度設定します。

※ トイレ洋式化率は、過去実績に基づき毎年度2%上昇としています。(学校に設置されている便器の内、洋式便器の割合)

◆施策概要

市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		学習情報提供事業	
事業のねらいと概要			
市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、本市で実施する多様な講座や市民活動機会の情報を整理し、ホームページ等を通じて情報提供に努めます。			
R4事業計画	当初予算額	0千円	決算額 千円
○学習情報の収集・整理とホームページ等による情報発信			
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて			
成果と課題	市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、ホームページやLINEで主催事業や市内大学主催の公開講座などの学習情報を提供した。また、「研修・講演・講師紹介ガイドブック」を近隣7市と相互利用した。市のホームページリニューアルに合わせて、より見やすい、わかりやすい、利用しやすいレイアウトを検討した。生涯学習ボランティアによる学習情報の収集・整理や学習相談、自主的な事業等を支援した。今後は、市民主体の学習活動をより一層支援するため、的確な学習情報の提供やボランティアの持続可能な活動体制の構築が必要である。		
今後の方向性	学習情報を整理し、市内大学や関係機関、近隣市等と連携を図りながら、ホームページ等で積極的に発信していく。生涯学習センターボランティアの組織再編に合わせて、ボランティアによる学習情報の収集・整理や学習相談を持続可能な活動体制にしていく。		

事業2		図書館サービス事業					
事業のねらいと概要							
図書館情報システムやホームページを運用するとともに、配本車の運行により、図書館資料を効率的に市民に提供します。また、国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や、新潟市のデジタルアーカイブ公開など、インターネットを活用した情報を提供します。							
R4事業計画	当初予算額	113,623千円	決算額 千円				
○図書館システムやホームページを運用及び、配本車を運行した図書館資料の提供 ○国立国会図書館の図書館向けデジタル資料送信サービスの提供や新潟市の郷土資料をデジタルアーカイブで公開 ○電子図書館事業を実施							
指標1	市民一人当たりの図書館資料(雑誌、AVを含む)貸出点数					R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	
進捗状況	5.4	4.5	4.8				
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて							
成果と課題	昨年度末に電子図書館事業を開始し、電子書籍のコンテンツ充実や利活用に向けた広報に取り組んだ。非来館型での読書サービスを提供するとともに、活字による読書が困難な方への読書機会の充実や児童生徒のタブレット端末での読書・学習支援を図るためコンテンツの選定を行った。また、図書館情報システムと連携することにより、利便性の向上を図った。今後は、これまで図書館を利用していない市民に対し、電子図書館の周知、利用拡大が課題である。						
今後の方向性	さらなる電子書籍の充実や利活用の周知に取組み、幅広い世代に利用してもらえるようサービス向上に努める。多様化する市民ニーズに対応するため、紙の資料のほか、様々な媒体の資料を提供する。						

※デジタルメディアの普及に伴い、活字離れが進む中、様々な情報に対するニーズに応えながら、現状の貸出点数を維持します。

◆施策概要

様々な個性をもつ児童生徒に、多様な考え方に触れさせ、豊かな心や集団性・社会性を育むとともに、互いにかかわり合い、コミュニケーションを通じた学びにより資質・能力を育むことができるように、望ましい学校規模の実現に向けて地域との協議を進めます。

R4 計画	当初予算額	77 千円	決算額	千円
-------	-------	-------	-----	----

○新潟市立小中学校の適正配置基本方針に基づいた学校適正配置の推進

R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>上半期は、地域検討会が発足した地域に引き続き合意形成に向けた支援を行うとともに、小規模の学校がある地域に情報提供を行った。1地域では、統合に向けた合意が図られ、市と教育委員会に要望書が提出された。今後、地域、学校、行政が連携して統合に向けた具体的な準備、調整を進める。</p> <p>関係課や区役所と情報共有や連携することで円滑で効果的な話し合い、検討を行うことができたが、地域性や学校を取り巻く状況が異なっており、実情に合わせた対応や支援が必要である。</p>
今後の方向性	<p>他部署との連携や情報共有を行いながら、地域検討会の支援や複式学級が見込まれる学校を対象に、地域の代表者や保護者に情報提供を行うなど、子どもたちの望ましい教育環境の実現に向けて引き続き取組を進める。</p>

◆施策概要

「言語表現能力や集団とのかかわりの中で自己発揮する力の育成」を目指すとともに、幼児教育の良さを小学校教育に繋げる接続・連携のあり方や、障がいの有無にかかわらず、共に生活し学び育つ指導の在り方について研究・実践します。その成果を広く発信する幼児教育のセンター的役割を担うことができるように、教育環境の効果的な集中を行う「市立幼稚園再編」を進めます。

R4 計画	当初予算額	381 千円	決算額	千円
-------	-------	--------	-----	----

○新潟市立幼稚園再編実施計画に基づく、再編工程(令和5年度末までに10園から5園に段階的に閉園予定)に沿った閉園対象園の閉園と、存続対象園のセンター的役割を担う拠点園への移行の円滑な実施

R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて

成果と課題	<p>閉園対象園については、閉園年度及び閉園前年度に該当する園と打合せを行いながら、閉園事業、閉園関係業務の計画や実施を進めた。今後も引き続き計画に基づいて、関係課、関係園と打合せを行いながら閉園事業を進める。</p> <p>存続対象園は昨年度作成した研究計画に基づき、拠点園として各園が「先進的教育の推進」「小学校との連携」「特別支援教育」の視点から実践を進めている。特別支援教育については、講師を招聘し研修会を行った。</p> <p>新潟市全体の幼児期の教育の向上に向けて、市立幼稚園の取組を他の幼児教育・保育施設にさらに広めるよう、他課との連携の推進が課題である。</p>
今後の方向性	<p>市立幼稚園の教育の質の維持・向上を図りながら、市全体の幼児期の教育の質の向上に向け拠点園として蓄積してきたノウハウを、他の幼児教育・保育施設に情報提供していく。また他課や他の幼児教育・保育施設との連携を進める。</p>

◆推進委員からの意見・要望等

○施策4の市立幼稚園の再編に向けた取組について質問ですが、閉園して余剰となった教員は具体的にはどのようなのでしょうか。また意見として、新潟市全体の幼児教育の向上の課題を念頭に、今後課題と方向性が設定されており、そのために他課との連携推進が進められていることがより明確に書かれていることが良いなと思った1点目です。2点目は、市立幼稚園が幼児教育センター的な役割を果たしていくと考えられています。園種を超えて互いの良さを知ったり、学び合ったりするなかで、共通の大事にしたい子供の姿や保育の在り方をお互いに考えていく場の組織化の役割を果たしていただければ良いと思います。3点目は、長岡、三条、見附の研修の取組を参考にし、役割、機能を幼児教育センターが担えることもあるのではないかと思います。

⇒閉園に伴う教員の配置についてです。幼稚園には小学校から幼小連携推進を意図した教員を配置していましたが、その教員を小学校に戻すことが1点。加えて、幼稚園教諭のなかに小学校の教諭の免許状をもっている教員については、小学校の方へ移っていただいて、幼保こ小の連携に関わるようなリーダーシップを発揮してもらおう教員として小学校に配置します。当面はそのようなことで進めています。

⇒連携に関しては、教育委員会だけではなく、園種を超えた幼児教育の在り方の大切さについては認識を高めなければならないと考えております。市長部局の方からも、保育の視点だけではなく、幼児教育の視点も必要という声もあり、そこに対して何をできるのかを意見交換しながら進めていきたいと考えています。組織的にどのようにするかを含めて、検討していただければならないと思いますし、教育委員会内ではワーキンググループをつくって幼児教育の在り方や質の向上について、検討する必要があると思っています。

MEMO

◆施策概要

参加者のニーズや社会の動向を踏まえた工夫・改善を通して、教育関係職員が自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸長できるような研修プログラムを継続して実施します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1 教育関係職員の研修プログラムの一層の充実									
事業のねらいと概要									
新潟市教職員の資質向上に関する指標に基づいて資質、指導力の向上を目指します。教育の動向や学校現場のニーズ、それぞれの職員のキャリアステージに応じた研修体系を構築するとともに、マンツーマン指導を核とした参加型の研修講座を実施します。また、新潟市マイスターを活用して研修の一層の充実を図ります。									
R4事業計画		当初予算額			6,317 千円		決算額		千円
○キャリアステージに関わる研修 ○教職員の専門性向上に関わる研修 等									
指標1	各研修講座における参加者の満足度(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	90	90	90			
進捗状況	89	79.4	88.5						
指標2	各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R4評価		
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		90	90	90	90	90			
進捗状況	89	90.5	93						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、教職員一人一人に対する最適な指導を着実に実施している。対面型研修の需要は高いが、今後もコロナの影響が想定されるため、非対面型の研修形式も想定し、臨機応変に対応できるよう準備する必要がある。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で、マイスター教員の有効活用が制限され続けている。								
今後の方向性	教員免許更新制の廃止に伴い、新たな教員研修体系の確立を目指す。								

※各研修講座における受講者の満足度と活用度は4段階評価のAを対象とし、この数値を維持していくことを目指します。

事業2		「学・社・民の融合」に関する研修の推進						
事業のねらいと概要								
「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を一層推進するため、地域教育コーディネーターやふれあいスクール運営主任等の実践力を向上させるための研修や、生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。								
R4事業計画	当初予算額	0千円			決算額	千円		
○「パートナーシップ事業研修会」「ふれあいスクール事業研修会」の充実								
指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		95	95	95	95	95		
進捗状況		95	99					
指標2	子どもふれあいスクール研修会参加者理解度(%)						R4評価	
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比
指標目標		98	98	98	98	98		
進捗状況		98	98.5					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて								
成果と課題	5月に実施した地域教育コーディネーター、地域連携担当教職員対象の「地域と学校パートナーシップ事業研修会」では、参加者の98%が、「研修内容を理解できた」と回答した。8月に実施した新任校長対象の研修会では、参加者全員から「研修内容を理解できた」という肯定的な回答を得た。 5月～6月に地区別に開催した運営主任対象の「子どもふれあいスクール研修会」では、参加者の98%が「研修内容を理解できた」と回答した。今後、感染症の状況によっては、対面型とリモート型を効果的に組み合わせた研修会の開催に備えていく必要がある。							
今後の方向性	地域と学校パートナーシップ事業研修会で、公民館や図書館と学校がつながりやすくなるような内容の工夫を行っていく。区教育支援センターと連携して、地域教育コーディネーターの職務の適正化が図られるように指導や助言をしていく。ふれあいスクール運営主任には、担当指導主事が訪問時に相談に乗り、効果的な運営につなげていく。他校の参考となる取組は、今後の研修会や通信発行などで情報提供していく。							

※現在、高評価を得ている研修を、今後も内容の工夫・改善をすることで維持します。

◆推進委員からの意見・要望等

○教育関係職員の研修プログラムの一層の充実の今後の方向性のところで、「新たな教員研修体系の確立をめざす。」と記載されていますが、具体的な考え方があれば教えてください。
⇒現行の教員免許の更新講習は、10年に1回のサイクルで行われておりますが、教育改革のスピード等を鑑みて、新たな研修体系については5年単位のサイクルで回していく予定です。また、教員免許更新講習制では、10年に1回集中的に講座講習を受けていましたが、これを複数年に分散する予定で、現在、計画を進めております。

○学・社・民の融合に関する研修の推進について、事業のねらいと概要のところに「生涯学習・社会教育関係職員の専門的知識と技術を高める研修を開催します。」と示されていますが、これだけではなく、地域づくり、学校づくりにもっと絡める生涯学習関係職員、社会教育関係職員がともにやっていくことが出てきていないと思いますので、もっと明確に示していく必要があると思います。教育ビジョンができた時に、社会との融合という他の市にはない大きなテーマを掲げたわけですので、そこをもっと大事にいただき、公民館なり、社会教育施設なりが機能するよう背中を押していただきたいと思います。
⇒現在、パートナーシップ事業の全市での研修会を3回に分けて行っております。このなかで、今年度新たに始めた取組として、コミュニティ・スクール、パートナーシップ事業、それに加えて、中央公民館、中央図書館の方からこんなふうに学校とつながることができると、ということで働きかけの時間を取り、スライドを使って行っています。かつてはオブザーバーとして入っていただいた地区公民館、地区図書館の方にも一緒にスライドを見ていただいて、なおかつ後半の地域教育コーディネーターの意見交換にも入っていただいています。現在、現場の生の声を吸収できるように研修の在り方を改善を加えながら行っているところです。これからも公民館、図書館と連携しながら、改善を図ってまいります。

◆施策概要

全ての教職員が生き生きと子どもたちと向き合うため、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となった教職員の働き方改革を推進することにより、働きやすい職場づくりを目指すとともに、教職員の心身の健康の保持増進へのきめ細かな支援を充実させます。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		多忙化解消対策の推進							
事業のねらいと概要									
魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・一校一取組で働きやすい職場改革<組織としての挑戦> ・一人一取組で「自分時間」を創造<個の挑戦> 長時間勤務が常態化している中で、長時間にわたる時間外勤務をしている教職員を減らす取組を進めながら、全体の時間外勤務の縮減を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		67千円		決算額		千円	
○第3次多忙化解消行動計画に基づく取組の推進 ○デジタル化・オンライン化の取組の推進 ○時間外在校等時間の把握									
指標1	月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合(%) ※減少指標目標					R4評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		30	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下			
進捗状況	36	26.3	35.6						
指標2	年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)					R4評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			
進捗状況	58	44.5	63.0						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	教職員の休暇取得促進を図るための夏季休業期間における学校閉庁日(8月15日)及び休暇取得促進日(同月9~12日及び16~18日)の設定、全市立学校園の1校1取組の集約(チャレンジ360)及び優れた取組の紹介、全市立学校園における時間外電話対応の統ルールによる実施等、第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進した。 また、出退勤管理システムにより、教職員の時間外在校等時間の把握を行った。 第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を、教職員の時間外在校等時間の縮減に、着実に結び付けていくことが課題である。								
今後の方向性	第3次多忙化解消行動計画の重点取組を中心に、教職員の多忙化解消に向けて取り組んでいく。 また、多忙化解消に向けた取組に関する調査(学校)及び勤務実態調査(教職員)を実施し、時間外在校等時間の状況と併せ、それらの結果について分析し、多忙化解消検討会議において今後のより良い方策について検討する。								

事業2		部活動指導員派遣事業							
事業のねらいと概要									
中学校の部活動に所属する生徒に対して、より専門的な指導を提供するとともに、部活動顧問の負担軽減を図ります。									
R4事業計画		当初予算額		13,943千円		決算額		千円	
○部活動指導員の配置(中学校等16校)									
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	部活動指導員が配置された学校で、4~7月の担当職員(顧問)の勤務時間外在校時間は毎月43.6時間程度となり、市の指針となっている月45時間を下回った。しかし、部活動指導員が配置された部の顧問のうち数名については、市の基準となる45時間を超過していた。 各校の管理職からは、部活動指導員による専門的な技術指導や配慮ある生徒指導への対応で効果が見られるとして、本事業の継続を望む声が多い。しかし、配置希望のあった19校のうち現在16校の配置となっており、希望に沿えない学校がある。								
今後の方向性	部活動指導員の更なる増員で部活動顧問の在校時間の短縮や負担軽減を目指す。								

事業3		学校事務支援員の配置			
事業のねらいと概要					
教職員の事務的な負担を軽減するため、印刷や資料の整理等を行う学校事務支援員を配置します。					
R4事業計画	当初予算額	105,268 千円	決算額	千円	
○教員業務支援員(R4年度「学校事務支援員」から改称)の配置(小学校51校、中学校14校、特別支援学校2校)					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	学習プリント、家庭配布文書等の印刷及び仕分け、各種データの入力、校内清掃等、各学校の実情に応じた教員業務支援員の活用により、教職員の業務負担軽減に貢献した。文部科学省「補習等のための指導員等派遣事業実施要領」に基づく調査(令和4年6月実施)によれば、本市における令和4年度新たに教員業務支援員を配置した学校について、配置しなかった令和3年度に比べ、教職員の平均在校等時間が週当たり1時間24分短縮された。また、教員業務支援員の更なる活用を図るべく、小テストの採点業務の補助等、その実施可能な業務の範囲を拡大した。教職員の更なる業務負担軽減を図るため、配置校の拡大を進めることが課題である。				
今後の方向性	9月補正予算を活用し、教員業務支援員を配置していない小学校、中学校及び中等教育学校に、令和4年度末までスクール・サポート・スタッフを配置する。 また、令和5年度以降の教員業務支援員の配置校拡大に向け、勤務条件等について検討を進める。				

事業4		教職員ヘルスケアシステム							
事業のねらいと概要									
教職員の病欠休暇・休職者の減少に向け、教職員の心の健康増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰及び復帰後の再発防止に努めます。 ・メンタルヘルス相談体制の充実 ・医師による面接指導の実施 ・職場復帰のための支援体制整備 ・職員研修の開催 ・健康管理委員会の運営									
R4事業計画	当初予算額	877 千円	決算額	千円					
○メンタルヘルス相談体制の充実 ○医師による面接指導の実施 ○職場復帰のための支援体制整備 ○職員研修の開催 ○健康管理委員会の運営									
指標1	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数					※減少指標目標		R4評価	
I型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比	
指標目標	前年度を下回る					前年度を下回る			
進捗状況	60	57	57						
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて									
成果と課題	教職員の療養休暇取得者及び休職者の減少に向け、保健師による健康相談対応(実人数で24人が相談)、長時間労働者を中心とした産業医による保健指導(18人に対して指導)等を行った。また、教職員1人に対して職場復帰プログラムを実施し、職場復帰に向けた不安の軽減を図った。更には、教職員を対象としたセルフケア研修を行い、25人が参加した。参加者の満足度4段階評価は、最も満足度の高い評価が92%、その次に高い評価が8%であった。 上半期における、精神疾患による療養休暇取得者及び休職者は、29人であり、その増加を抑制するための取組の推進が必要である。								
今後の方向性	引き続き、長時間労働者への産業医による保健指導を行うとともに、その際の産業医の意見を校長に伝え、当該教職員はもとより当該校の教職員全体の働き方改革を促す。また、管理職及びミドルリーダー向けのヘルスケア研修を行うことにより、自校における予防及び療養休暇取得者又は休職者が発生した場合の対応について理解を深める。更には、様々な機会を捉え、教職員に対する健康相談窓口の周知を図る。								

※計画期間中に療養休暇取得者・休職者数を1割程度削減することを目指します。

事業5		スクールロイヤーの活用			
事業のねらいと概要					
学校現場における対応困難な問題を解決に導くとともに、教職員の時間的・精神的な負担を軽減するため、弁護士による相談や助言を行います。					
R4事業計画	当初予算額	1,317 千円	決算額	千円	
○教育委員会を窓口にした相談及び定期相談 ○学校ダイレクト相談 ○スクールロイヤーによる学校マネジメント研修					
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて					
成果と課題	8月末現在、教育委員会を窓口にした相談及び定期相談が12件、学校がスクールロイヤーに直接相談する「学校ダイレクト相談」が25件あった。スクールロイヤーの助言により、問題解決までの道筋が明確になって、適切に対応することができた。また、新任校長に対して学校マネジメント研修を行い、学校のマネジメント力向上を図ったほか、西区小学校長会及び新潟市教頭会においても、スクールロイヤーを講師に研修会を開催した。 他方、対応困難な問題に関する相談の増加に伴い、スクールロイヤーの負担が増大しており、その解消が課題となっている。				
今後の方向性	引き続き、スクールロイヤーとの連携を密にし、様々な学校問題の解決を図っていくとともに、学校マネジメント研修を行い、管理職等の危機対応力を高めていく。 また、スクールロイヤーの負担軽減を図るため、相談内容によっては、総務部に在籍する法曹有資格者に対応してもらおう等の取組を検討していく。				

事業6		スクールソーシャルワーカーの活用		
事業のねらいと概要				
<p>学校だけでは対応困難な生徒指導上の諸問題について、専門的な見地から児童生徒、保護者、学校等に具体的な支援や働きかけを行うとともに、児童生徒、保護者の環境への働きかけを行い、問題の解決、解消を図ります。</p>				
R4事業計画	当初予算額	11,162 千円	決算額	千円
<p>○学校支援課にスクールソーシャルワーカーを4名配置 ○学校からの要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣</p>				
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて				
成果と課題	<p>スクールソーシャルワーカーを学校支援課に配置し、要請のあった学校や生徒指導班が必要と判断した学校に派遣している。不登校をはじめ、児童生徒の発達課題、家庭環境の問題等への対応で成果を上げている。 スクールソーシャルワーカーの派遣要請は増加している。また、対応が長期化している事案も増えてきている。そのため、必要な人材の確保と事業の拡充、そして絶えず資質向上を目指した研修をどう進めていくかが課題である。</p>			
今後の方向性	<p>今後も、スクールソーシャルワーカーによる対応が必要な事案が発生した場合には、学校支援課から派遣する。また、スクールソーシャルワーカーの資質向上に向けた研修を計画的に進める。</p>			

◆施策概要

子どもの健やかな成長を支え、地域住民や保護者、子どもから信頼される教職員の採用や管理職の登用を進めるため、人材確保に向けた工夫・改善を行います。また、教育ビジョンを踏まえ、特色ある学校づくりが一層推進できるよう、教職員を適材適所に配置します。

事業の進捗平均

◆施策を構成する事業

事業1		教員採用選考検査						R4評価		
事業のねらいと概要										
公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。 ・教員採用選考検査の実施 ・SNS等を活用した人材確保の取組 ・検査内容の精選や出願資格の見直し										
R4事業計画		当初予算額	2,247 千円				決算額	千円		
○教員採用選考検査の実施 ○SNS等を活用した人材確保の取組 ○次年度教員採用選考検査の計画										
指標1	教員採用選考検査の出願者数						R4評価			
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		500	510	520	530	530				
進捗状況	512	524	486	478			3	98.4%		
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	令和元年度に実施の検査から検査内容の精選及び特別選考の対象拡大を行い、加点についても毎年度見直しを図って、出願者数確保の取組を継続してきた。令和4年度の検査は、令和3年度と同様の検査内容で実施し、また、令和2年度に作成した動画「新潟市で先生になろう」を採用ガイダンスで活用して、出願者数の確保を図った。 小学校教諭の出願者数が令和3年度の数より増加したものの、全体的に出願者数が目標に届かなかったのは、令和2年度の検査に比べ、令和3、4年度の検査において募集しない種別のあったことの影響が一因と推測される。 今後も、出願者数の増加に向けた取組を継続し、力量ある教員の確保を図ることが課題である。									
今後の方向性	下半期は、採用内定者に対して採用ガイダンスを2回実施し、本市の教員としての意欲の向上とともに、教員内定者としての服務規律の徹底を図る。 また、令和6年度に実施の教員採用選考検査の骨子を作成するとともに、教員志望者の拡大に向け、本市で教員として働く魅力を、多くの世代に広く伝える取組を行う。									

※採用見込みのピークである令和5年度(176人)において、倍率3倍を維持できる人数を目標とします。

事業2		女性管理職の積極的登用						R4評価		
事業のねらいと概要										
学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職等の割合を拡大させます。 ・女性教員の学校運営参画意識の啓発 ・教職員のワーク・ライフ・バランスの確立										
R4事業計画		当初予算額	80 千円				決算額	千円		
○管理職選考検査の実施 ○女性教員の学校運営参画意識高揚に向けた啓発										
指標2	市立学校園の女性管理職(校長・教頭)の割合(%)						R4評価			
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	進捗	前年度比		
指標目標		20	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上				
進捗状況	18	20.2	18.1							
R4年度 上半期の事業に対する評価と下半期に向けて										
成果と課題	管理職選考の第1次検査を実施し、女性受検者数は、校長選考受検者全89人のうち13人、教頭等選考受検者全106人のうち21人であった。また、教頭等選考においては、令和3年度に比べて全受検者数が15人減少する中、女性受検者数が1人増加した。全受検者に対する女性の割合も19.8%と、令和3年度から3.3ポイント増加した。 教職員の長時間勤務、とりわけ教頭及び主幹教諭の長時間勤務という課題があることから、これを解消し、学校運営に参画しやすい環境を整えるとともに、管理職志向への意識の醸成を図っていくことが課題である。									
今後の方向性	10～11月に第2次検査を実施し、その結果を受けて登用となるが、女性管理職の活躍が期待でき、後進の管理職志向への意識の醸成が図られるような適材適所の配置を行っていく。 また、第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進し、学校運営に参画しやすい環境を整えるとともに、力量ある女性の主任への配置について、校長面談等で働き掛けていく。									

※取組の成果は、次年度4月1日の発令をもって確定します。